

第 6 次総合計画の評価検証

基本政策及び三つの重点戦略について

区分	政策分野及び重点戦略	該当ページ
政策分野	市民が主役のまちづくり	P 1 ～ 4
	防災・防犯分野	P 5 ～ 10
	環境分野	P 11 ～ 14
	健康福祉分野	P 15 ～ 20
	産業・経済分野	P 21 ～ 26
	農林水産分野	P 27 ～ 30
	教育・文化分野	P 31 ～ 34
	都市基盤分野	P 35 ～ 38
三つの重点戦略	暮らし 暮らしの安心感を高める“つながり”の構築	P 39 ～ 40
	産 業 地域の元気と働きがいを生む産業の創出	P 41 ～ 42
	交 流 交流圏の拡大をいかした豊かさの向上	P 43 ～ 44
目標の達成状況		P 45 ～ 53

※ 本資料は、様々な角度からご議論、ご意見をいただくことを目的としており、掲載内容がそのまま第7次総合計画に掲載されるものではありません。

令和 4 年 4 月 18 日

上越市企画政策部企画政策課

政策分野 市民が主役のまちづくり

基本政策 1 市民が個性と能力を発揮できるまちの実現

主な取組と成果

○人権尊重・非核平和友好の推進

- ・市民セミナーや企業向け研修会を開催するとともに、広報上越等で同和問題や性的少数者に対する偏見や差別、インターネットによる人権侵害について紹介するなど、市民の人権・同和問題に対する関心や理解を深めた。
- ・広島平和記念式典への中学生派遣事業を通じ、現地で感じた思いとともに非核平和の大切さについて市ホームページや広報上越等で広く市民に周知したほか、市が毎年開催する平和展など様々な機会を捉えて平和啓発を行った。
- ・近年、増加傾向にある外国人市民が安全で安心して暮らせるよう、広報上越などを多言語化して配信したほか、上越市国際交流センターを拠点として、外国人市民からの相談に対応するなど、情報提供や言語支援等の体制を整備した。

○男女共同参画社会の形成

- ・男女共同参画に関する市民の理解を深めるための各種講座を開催したほか、家庭問題や結婚・離婚問題、配偶者等からの暴力などの不安や問題を抱えている相談者に対し、適切な指導や助言を行うとともに、関係機関・庁内関係課等との連携を図り、相談者のニーズを踏まえた支援を行った。

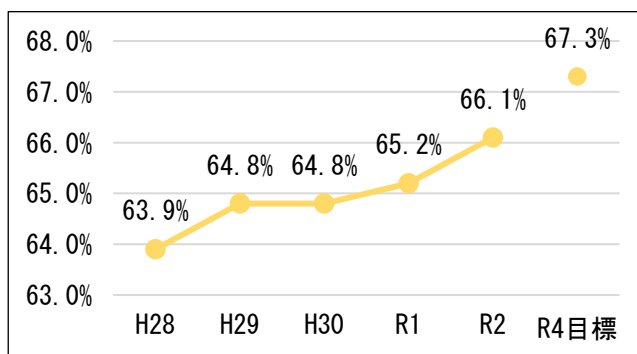
○ユニバーサルデザインの推進

- ・第4次人にやさしいまちづくり推進計画の基本方針に基づく事業に取り組むとともに、社会福祉協議会と連携した福祉関係イベントへの出展、学校や企業での出前講座を実施するなど、ユニバーサルデザインの普及啓発を図った。

(1) 令和元年度平和展被爆体験者講演会



(2) 市施設の「公共建築物ユニバーサルデザイン指針」の適合率



出所：市共生まちづくり課

○人権尊重・非核平和友好の推進

- ・情報社会の進展によるインターネットを介した人権侵害や新型コロナウイルスの蔓延に伴う新たな偏見や差別が見受けられることから、人権運動団体と連携・協力しながら人権教育と啓発に取り組む必要がある。
- ・戦争体験者の減少に伴う戦争の記憶の風化や戦争関連資料が失われることを防ぐため、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に伝える関連資料の保存が重要となっている。
- ・今後も企業活動等に伴い増加が想定される外国人市民が、安心して暮らせるよう医療や教育をはじめ、様々な分野において環境整備に取り組む各機関や関係団体等との連携のほか、支援体制の強化を図る必要がある。

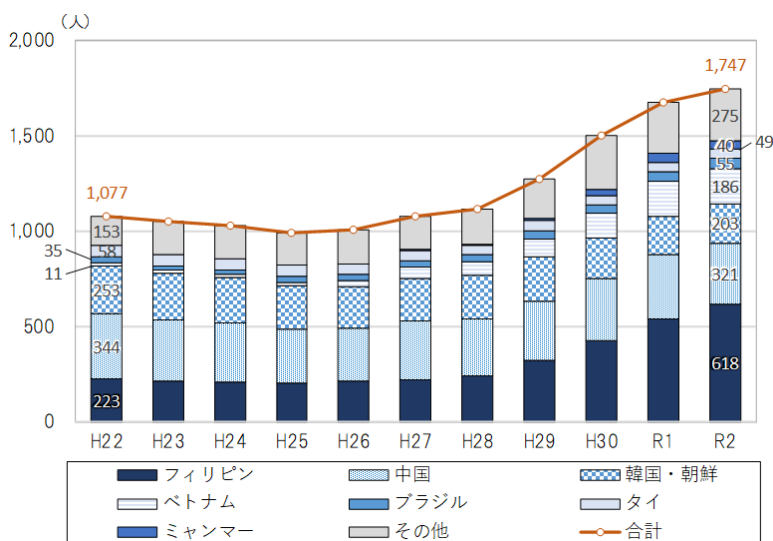
○男女共同参画社会の形成

- ・コロナ禍の影響を受けて全国的に非正規雇用の方が離職を余儀なくされるケースが増加し、また、非正規雇用に占める女性の割合が高いなど、母子世帯の貧困をはじめとする女性を取り巻く社会的な問題が深刻化していることから、本市においてもこうした状況を注視し、適切な支援を行っていく必要がある。
- ・人口減少社会において、女性の社会進出や活躍が一層重要になると考えられ、就業や生活面などにおける相談内容の複雑化・多様化を見据え、関係課や関係機関との連携や協力体制の強化が必要である。

○ユニバーサルデザインの推進

- ・普及啓発活動に取り組んだものの、令和2年度の市民意識調査では、市民における認知度が向上していないことから、学校や企業への出前講座などにおいて、より積極的に周知活動を行っていく必要がある。

(1) 住民基本台帳による外国人人口の推移



出所：上越市住民基本台帳、外国人登録原票

政策分野 市民が主役のまちづくり

基本政策 2 市民が主体のまちづくり

主な取組と成果

○まちづくりの人材育成・確保

- ・空き町家のリノベーションをテーマとしたワークショップを開催するなど、城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」の取組を通じて、まちづくりに関心の高い人材の発掘と育成を図り、まちの活性化に向けた若者の主体的な活動につながった。
- ・高校生ならではの視点で市の PR 映像を制作する取組を通じて、市内に在学する高校生から地域への愛着や理解を深めてもらうことができた。
- ・SNS を活用して移住・定住に関する情報発信を強化するとともに、関係部署や関係団体等と連携して相談対応や移住体験等を行ったほか、移住定住応援家賃補助金を創設するなどの取組を進めた結果、令和 3 年度の相談対応件数と移住関係制度等を利用した移住者数が過去最多となった。
- ・地域住民や関係者とともに課題解決に取り組む人材を地域おこし協力隊員として採用し、様々な活動を通じて集落の活性化に取り組んだ。

○市民活動の促進

- ・市民活動やボランティアに関する情報収集・発信・コーディネートを行うとともに、地域の身近な課題解決に取り組む住民組織の活動に対して支援を行うことで、市民活動の活発化につなげた。
- ・中山間地域支え隊を組織し、企業や団体、個人に対してボランティア活動を呼び掛け、集落・地区が行う道普請や地域行事の作業において不足する労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていく意識の醸成を図ることができた。

○地域自治の推進

- ・全 28 区の地域協議会において、会議を月 1 回程度開催し、地域課題の解決や地域の活性化をテーマとする自主的審議に取り組んだ。

(1) 歴史・文化をいかした人材発掘と育成



(空き町家のリノベーションの様子)

(2) 移住体験ツアー



(子育て施設の見学の様子)

○まちづくりの人材育成・確保

- ・ 人口減少、少子高齢化の更なる進展が想定される中で、地域コミュニティの衰退、市民活動の停滞を防ぐため、次世代のまちを担う人材の発掘と育成が求められており、まちづくり団体等が継続的に活動できる環境づくりに取り組む必要がある。
- ・ 人口減少の抑制に向け、移住・定住施策では、移住候補地として選ばれ、さらに移住の実現へとつなげるため、引き続き、関係機関等と連携した丁寧な相談対応を行うとともに、当市の魅力を広く発信していく必要がある。

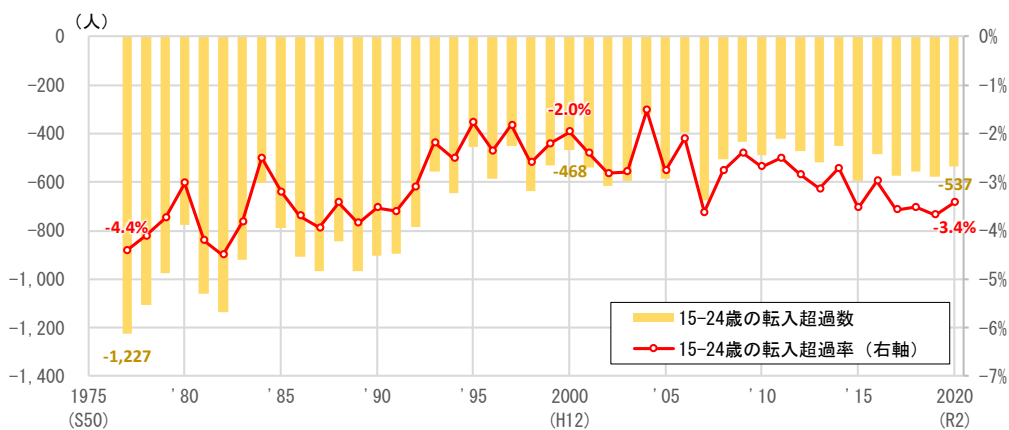
○市民活動の促進

- ・ 構成員の高齢化等により活動が停滞する市民活動団体が増加しており、今後もこの傾向が続くことが想定されることから、次世代の人材育成や確保に取り組む必要がある。
- ・ 地域の担い手が減少している現状を踏まえ、中山間地域の維持・活性化に向けて、引き続き、中山間地域の公益的機能やその魅力を発信しながら、中山間地域支え隊など市民全体で中山間地域を支える体制を維持していく必要がある。

○地域自治の推進

- ・ 住民同士の支え合いや活気を生み出すような、自治区単位での自主的な活動がなかなか広がらない状況にあり、地域と市が一緒になって話し合い、地域の活力を高めていくよう取り組んでいく必要がある。
- ・ 少子高齢化、ライフスタイルの変化による連帯意識の希薄化の更なる進行から、地域コミュニティに対する事業物品の購入支援策のみでは、地域の課題解決や活性化に至らないため、地域振興に興味がある新たな地域活動の担い手の創出に取り組む必要がある。

(1) 若年層の転出超過状況



出所：新潟県人口移動調査

政策分野 防災・防犯分野

基本政策 1 大規模災害への備えの確保

主な取組と成果

○大規模災害への対応力の強化

- ・市職員を対象とした、防災や災害対応を学ぶ研修会や職員連絡メールの送受信訓練のほか、「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設・運営マニュアル」に基づく避難所の開設訓練や災害対策本部連絡員を対象とした図上訓練を実施した。
- ・津波、洪水及び土砂災害ハザードマップを更新するとともに、必要に応じて避難所の見直しを行った。
- ・高齢者や障害者など避難行動要支援者の避難環境を確保するため、福祉避難所を設置するとともに、対象者名簿を3か月に1回の頻度で更新を行い、都度、避難先となる各福祉避難所と調整を図り、避難体制を整えることができた。
- ・原子力災害の対応では、住民参加の原子力防災訓練の継続的な実施と、原子力防災に関する出前講座を柏崎刈羽原子力発電所から概ね半径5～30km圏内の町内会で実施したことなどにより、原子力防災に対する住民の意識を高めることができた。

○災害に強い都市構造の構築

- ・一級河川関川に架かる主要2橋梁の春日山橋、稲田橋の橋梁耐震化を実施し、地震発生時における道路機能の確保を図った。
- ・ガス事業では、地震等の災害発生時の供給停止による二次災害の防止及び早期復旧を目的とするガス管網のブロック化を完了した。
- ・上越市雨水管理総合計画を策定し、雨水幹線の整備及び浸水の常襲地帯における応急対策を実施するとともに、排水ポンプ車1台を配備し、水防体制を強化した。
- ・抜本的な治水対策である保倉川放水路及び儀明川ダムの早期建設に向け、国・県への要望等を強化し、事業進捗が図られた。

(1) 福祉避難所における避難訓練の様子



(2) 耐震化された春日山橋



○大規模災害への対応力の強化

- ・気候変動を起因とする大雨、大雪といった自然災害が頻発・激甚化しており、これまで以上に職員一人一人の危機管理能力の向上や都市基盤の強靱化を図る必要がある。
- ・避難所において配慮すべき事項が多様化し、外国人市民や女性、ペットを伴う避難者等に配慮した避難所運営が求められている。
- ・高齢化や核家族化の進展から、一人暮らし高齢者や高齢者世帯の増加が進む町内会では、避難支援者の確保に取り組む必要がある。
- ・原子力防災における「上越市屋内退避・避難計画」等の更新及び策定に向け、「安定ヨウ素剤の配布体制の整備」や「複合災害時の対応」など、引き続き、国や県、関係市町村等と課題解決に向けた検討を進め、実効性のある避難体制の整備を進めていく必要がある。

○災害に強い都市構造の構築

- ・各インフラの経年劣化に伴い、施設や管路等の更新需要が今後も継続的に発生し、後年度の財政負担が懸念されることから、適切な規模にダウンサイジングした更新や維持補修に取り組む必要がある。
- ・近年の異常降雨により市内各地で浸水被害が多発し、市民からは浸水対策に関する要望が多く寄せられていることから、市街地における治水安全度の向上に取り組む必要がある。
- ・人口減少の進展に伴い、空き家の増加が今後も見込まれ、管理不足や経年劣化等から「危険空き家」へと移行しないよう対策が必要である。

(1) 令和3年大雪災害の状況



(2) 平成29年10月台風21号 浸水被害状況



(3) 市が把握している空き家等の状況

年度	認定・判定済（認定件数）			
	特定空き家等	管理不適切	経過観察	
H29年度末	379	126	62	191
H30年度末	1,734	143	137	1,454
R1年度末	3,042	281	741	2,020
R2年度末	3,034	267	776	1,991
R3年度末	2,913	265	689	1,959

※認定件数は、認定した後
に除却等された空き家数
を除いた現有空き家数

出所：市建築住宅課

政策分野 防災・防犯分野

基本政策 2 日常的な災害への対応力の強化

主な取組と成果

○消防体制の整備

- ・上越地域消防局・上越消防署の整備を進め、令和 2 年から供用を開始し、消防体制の強化を図ったほか、常備消防と消防団で定期的に合同訓練を実施し、役割分担を確認するなど連携を強化した。
- ・将来を見据えた地域の消防力を確保するため、上越市消防団適正配置検討委員会を設置し、平成 31 年に報告書として取りまとめ、消防団においても自主的に再編案を作成することで、適正配置の取組を進めた。
- ・消防団員の負担軽減等を図るため、訓練・行事の見直しを進めたほか、消防団員の技術向上と士気を高める各種訓練などを実施し、地域の消防力を確保した。

○地域防災力の維持・向上

- ・総合防災訓練（実働訓練）の実施に当たっては、訓練の効果を高めるため、開催地域の災害特性に応じた訓練想定を設定するとともに、訓練前に住民ワークショップを開催し、自主防災組織等が各種ハザードマップを活用しながら、危険箇所や避難経路の確認、避難行動要支援者への対応などについて検討する機会を設けた。
- ・「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設運営マニュアル」に基づく訓練を実施し、コロナ禍における避難所の開設・運営に備えることができた。
- ・自主防災活動の推進及び地域における防災力向上を図るため、地域の防災リーダーとして活動する防災士を養成したほか、防火リーダーを対象としたハザードマップの見方と活用方法などについて研修会を実施し、地域における防火活動の取組を推進した。
- ・自主防災組織が未結成である町内会や活動が停滞している組織に防災アドバイザーを派遣し、自主防災組織の結成や防災活動の活性化を促したことにより、令和 2 年度末には全町内会で災害時の避難体制を整備することができた。

(1) 整備された上越地域消防局・上越消防署 (2) 技術向上訓練（放水訓練）



○消防体制の整備

- ・ 自然災害の激甚化や特殊災害に備え、常備消防の消防体制の強化を図るとともに、人口減少下における消防団員の確保と地域消防力の維持に取り組む必要がある。
- ・ 全国的に発生する大規模災害等の頻発化や情報発信ツールの増加により、自ら情報を入手して行動しようとする市民の増加が見られることから、安全メールの普及を始め、携帯モバイル端末などを活用した、迅速かつ的確な情報発信に取り組む必要がある。

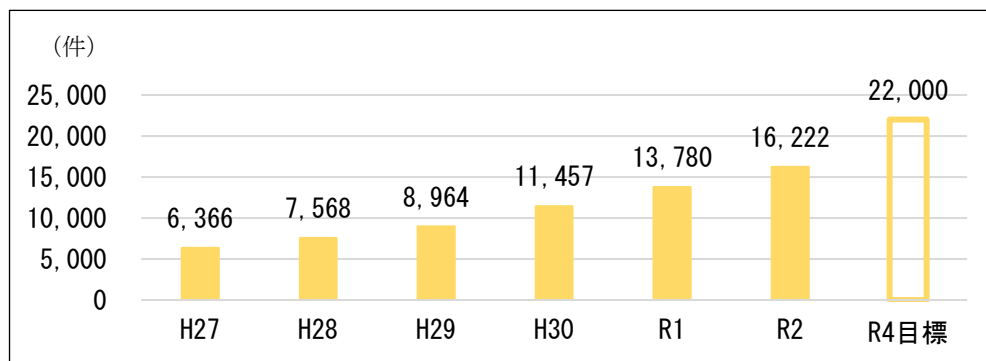
○地域防災力の維持・向上

- ・ 防災士がいない組織や高齢化が著しい組織では地域防災活動の停滞が見られるため、自主防災組織の活動が困難な組織に対し、継続して防災活動が実施できるよう支援体制を検討する必要がある。

(1) 自然災害の激甚化や特殊災害への備え（上越地域消防局によるドローン操作訓練）

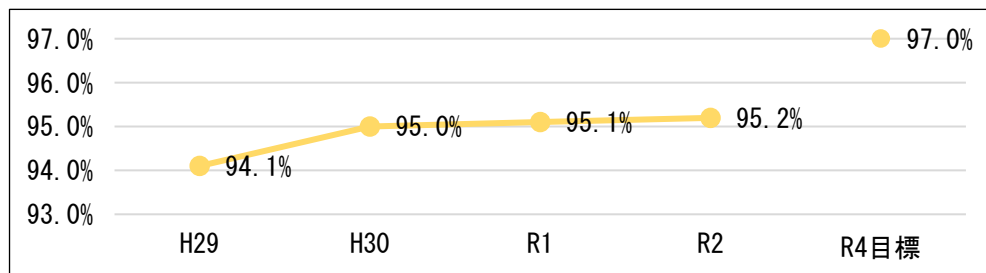


(2) 安全メールの登録者数



出所：市市民安全課

(3) 自主防災組織の組織率（町内会単位）



出所：市市民安全課

政策分野 防災・防犯分野

基本政策3 防犯・交通安全対策の推進

主な取組と成果

○防犯対策の推進

- ・上越市防犯の日に合わせて、各町内会での防犯パトロール、各学校区での子どもの見守り活動、通学路の安全点検などを実施したほか、防犯週間の期間中に青色回転灯装備車両による防犯パトロールなど全市をあげた防犯活動の実施を呼び掛け、犯罪に対する意識向上を図った。
- ・全ての保育園・幼稚園、小学校に対して防犯教室の実施を働き掛け、派遣要請があった園等に対して防犯教室を実施した。
- ・各学校の安全教育担当者、保護者や地域の安全ボランティアを対象に学校安全ボランティア養成講習会を開催し、安全マップの作成や確認、活用、改善などに取り組み、地域ぐるみで防犯意識を向上させることができた。
- ・消費者自らが、複雑かつ巧妙化する悪質商法からの被害を回避できるよう、出前講座等の実施を通じて必要な知識の習得と意識を高め、被害防止に努めた。

○交通安全対策の推進

- ・全ての保育園・幼稚園、小学校・中学校に対して交通安全教室の実施を働き掛け、派遣要請があった園等に対して交通安全教室を実施した。

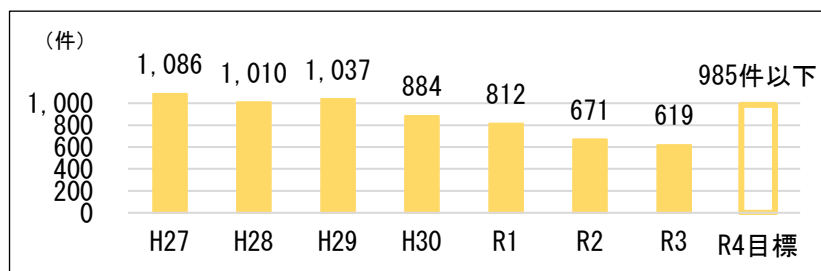
(1) 消費者出前講座の様子



(2) 親子防犯教室の様子



(3) 刑法犯認知件数



出所：市市民安全課（上越市の犯罪概況と少年補導）

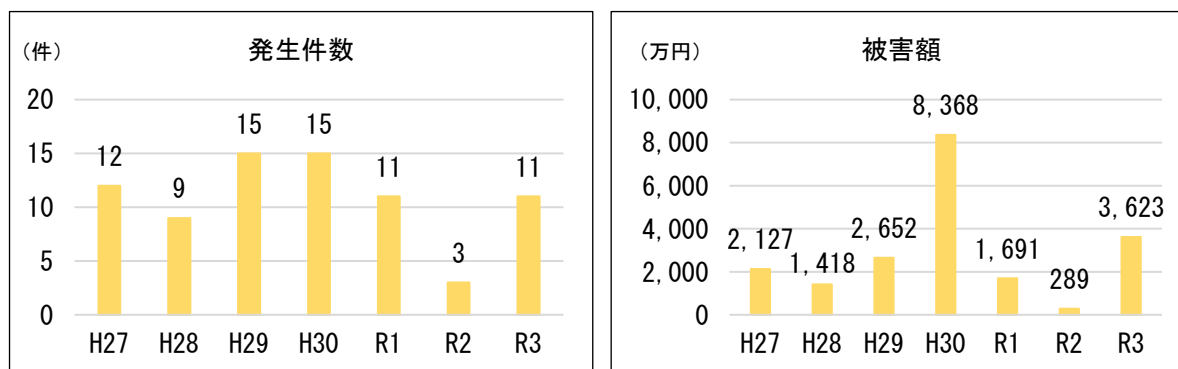
○防犯対策の推進

- ・情報技術の進展によって、簡単に商品を購入できる環境が整う中、高齢者や若者を中心に悪質商法等に関する相談が増加しており、多様化・巧妙化する各種犯罪に対し、被害に遭いやすい年代等に的を絞った対策を行う必要がある。

○交通安全対策の推進

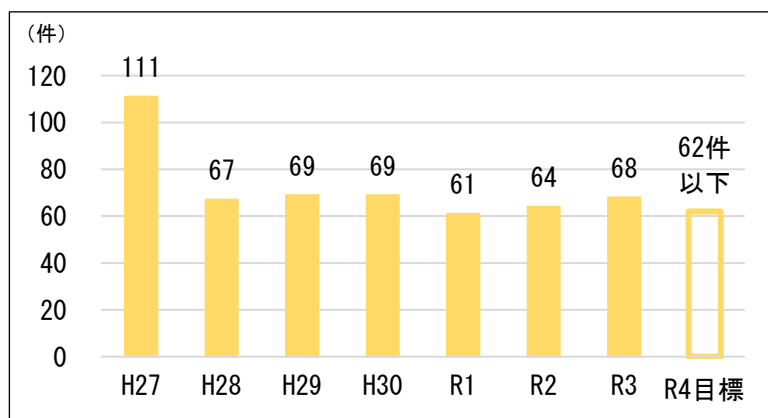
- ・電動キックボードなどの新たな移動手段の増加や高齢運転者の増加を見据えた安全対策の指導を実施するなど、これまでの取組の深化を図る必要がある。

(1) 上越警察署管内の特殊詐欺被害の状況



出所：市市民安全課（上越市の犯罪概況と少年補導）

(2) 高齢者が起こす交通事故発生件数



出所：市市民安全課

政策分野 環境分野

基本政策 1 地域環境の保全

主な取組と成果

○ごみの減量・リサイクルの推進

- ・ごみの減量化に向け、町内会等に対するごみ分別の出前講座を実施するとともに、クリーンセンター等における小学生の見学において、資源化や廃棄物の適正処理を通じて、生活や自然環境の保全に取り組むことの重要性を学習してもらうなど、啓発活動に取り組んだ。
- ・ごみの排出が困難な高齢者等に対するごみ分別等の支援として、町内会や介護サービス事業者と連携し、ごみヘルパーの派遣に取り組んだ。
- ・ごみの分別に迷った際に、パソコンやスマートフォンから容易に確認できる「ごみ分別辞典」の運用を開始し、分別誤り等の不適切排出の低減を図った。
- ・廃止した旧第1、第2クリーンセンターの解体撤去を進め、跡地に整備するストックヤードの設計を行うなど、廃棄物処理施設の適切配置に係る取組を計画的に実施した。

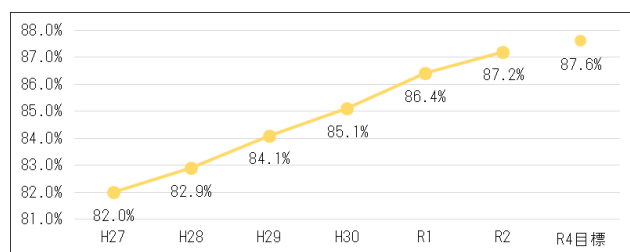
○環境汚染の防止

- ・大気汚染物質の濃度情報の確認や事業場の騒音測定、居住地域、高速自動車道沿道地域等における騒音振動の測定に取り組むなど、環境保全対策を実施した。
- ・排水処理対策として、生活排水処理推進員の戸別訪問により、公共下水道及び農業集落排水への接続率の向上を図ったほか、効率的な汚水処理の実現を図るため、公共下水道と農業集落排水処理施設を統合する汚水連携事業を2つの処理区域で実施した。

○自然環境の保全

- ・頸北の池沼群を自然環境保全地域に指定したことにより、自然環境に悪影響を与える開発行為などを規制し、健全な状態を保全することができた。
- ・自然観察ツアーの実施により、自然環境の保全意識の醸成に寄与した。
- ・大型野生動物による被害防止として、学習会の開催など人身被害防止の意識啓発に取り組んだほか、出没対策として緩衝帯の整備を行った。

(1) 汚水衛生処理率の推移



出所：市生活排水対策課

(2) 自然環境保全地域（頸北の池沼群）



○ごみ減量・リサイクルの推進

- ・不法投棄物の回収量や野焼き等の指導件数が減少していないため、啓発の強化が必要である。
- ・事業系一般廃棄物の排出量が減少しないことから、事業所への一層の啓発が必要である。
- ・高齢者等のごみ分別等の支援が必要な世帯が増加しているため、確実に支援する必要がある。
- ・エコパークいずもざきの供用期間が令和13年までと見込まれる中、有事に備え、災害復旧の第一歩となる災害廃棄物処理に重要な役割を担う最終処分場を早期に整備する必要がある。
- ・適切な廃棄物処理体制を維持するため、引き続き、計画的に施設の整備や維持管理等に取り組む必要がある。

○環境汚染の防止

- ・騒音苦情について、近隣住民等の生活音を原因とする事案が増加していること、また、北陸新幹線の鉄道騒音が環境基準値を超過している地点があることから、苦情の解消に向け、調整や指導を行う必要がある。

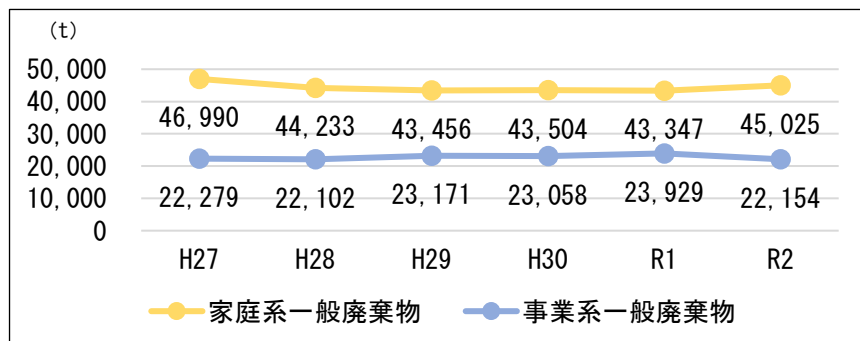
○自然環境の保全

- ・アライグマなどの特定外来生物の生息・育成域の拡大により、絶滅が危惧される希少種の生息域の減少が懸念されるため、環境保全活動の強化などに取り組む必要がある。
- ・クマ等が人里に出没する原因となる、未収穫の野菜や果実など放任果樹の適正な処理について市民への理解が広まらないことから、啓発の強化が必要である。

(1) 不法投棄や野焼きの状況



(2) ごみの排出量の推移



出所：市生活環境課

政策分野 環境分野

基本政策 2 地球環境の保全

主な取組と成果

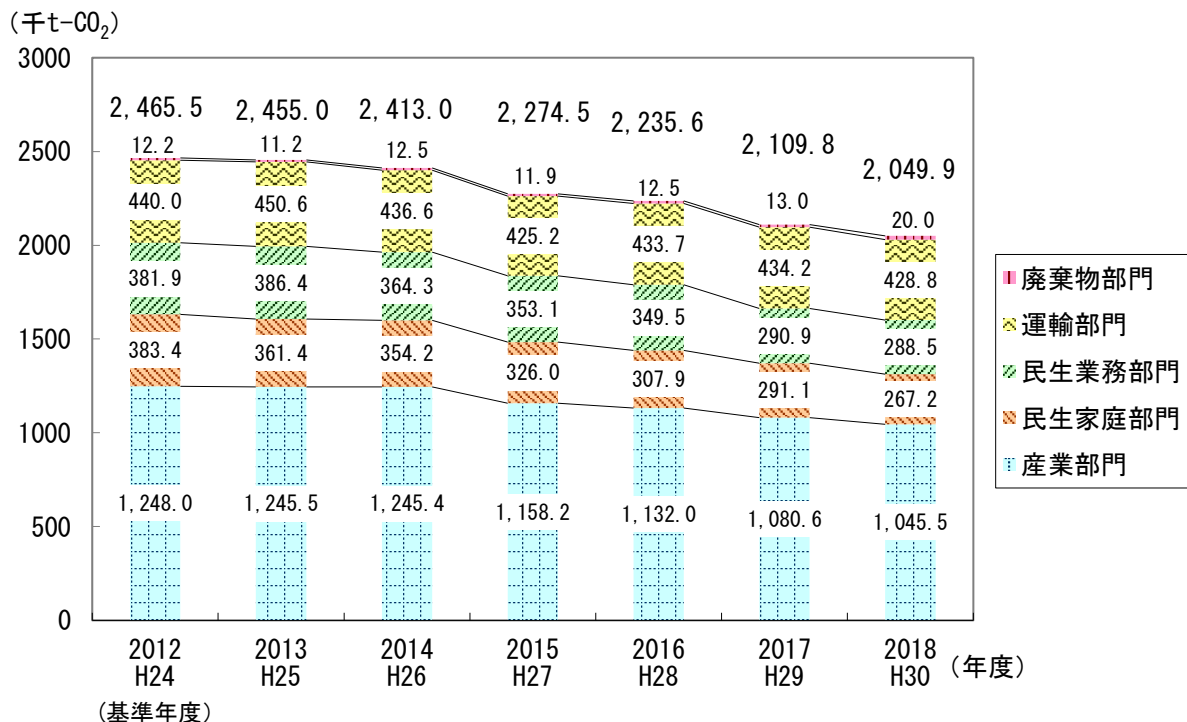
○地球温暖化対策の推進

- ・地域特性等を踏まえ、当市に適した再生可能エネルギーの普及に向けた取組を重点的に推進したことで、太陽光発電によるエネルギー削減量が計画値を上回るなど、目標を概ね達成した。
- ・雪氷冷熱については、積雪が多い地域特性をいかし、雪室を活用し、米を始めとした農産物の高付加価値化・ブランド化による所得向上と賑わいの創出による地域活性化を図った。
- ・公共施設の省エネ化を図るため、高田図書館など3施設において省エネ設備（高効率の空調設備等）を導入し、エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の削減を図った。

○環境学習の推進

- ・環境団体等との情報交換会を開催し、団体同士のネットワークづくりや連携強化を図るとともに、環境学習会や環境出前講座の実施により、市民の環境意識の醸成を図った。

(1) 上越市全域からの温室効果ガス排出量（部門別）



※ 上越市全域からの温室効果ガス排出量は、国等の各種データを収集して算定しており、公表されるまで数年を要するデータがあるため、実績の把握が3年間遅れている。

出所：市環境保全課

○地球温暖化対策の推進

- ・国は 2050年までにカーボンニュートラル を達成する目標を掲げ、2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で46%減とする目標を表明しているため、市の取組内容や目標値を見直す必要がある。
- ・再生可能エネルギー設備（太陽光パネル等）について、景観や防災上の問題 による住民トラブルの未然防止や適地確保等に向けた対応を整理する必要がある。

○環境学習の推進

- ・環境団体等の担い手の高齢化や後継者不足 が問題となっているため、活動を行い、次世代を担う人材を育成する必要がある。

(1) 国の2050年カーボンニュートラルに向けた基本的な考え方

パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略 概要①

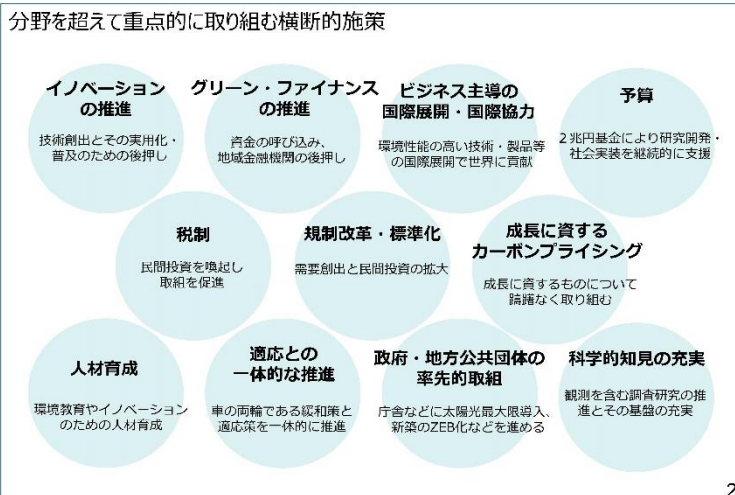
- パリ協定の規定に基づき策定
- 2050年カーボンニュートラル に向けた基本的考え方、ビジョン等を示す

<基本的な考え方>
地球温暖化対策は**経済成長の制約ではなく**、経済社会を大きく変革し、投資を促し、生産性を向上させ、産業構造の大転換と**力強い成長を生み出す、その鍵となるもの**。

<各分野のビジョンと対策・施策の方向性>

<p>エネルギー： 再エネ最優先原則 徹底した省エネ 電源の脱炭素化/可能なものは電化 水素、アンモニア、原子力などあらゆる選択肢を追求</p>	<p>運輸： 2035年乗用車新車は電動車100% 電動車と社会システムの連携・融合</p>
<p>産業： 徹底した省エネ 熱や製造プロセスの脱炭素化</p>	<p>地域・くらし： 地域課題の解決・強靱で活力ある社会 地域脱炭素に向け家庭は脱炭素エネルギーを作って消費</p>
	<p>吸収源対策 森林吸収源対策やDACCS (Direct Air Capture with Carbon Storage) の活用¹</p>

パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略 概要②



出典：環境省ホームページ (<https://www.env.go.jp/earth/chokisenryaku/mat05.pdf>)

政策分野 健康福祉分野

基本政策 1 市民の健康寿命の延伸

主な取組と成果

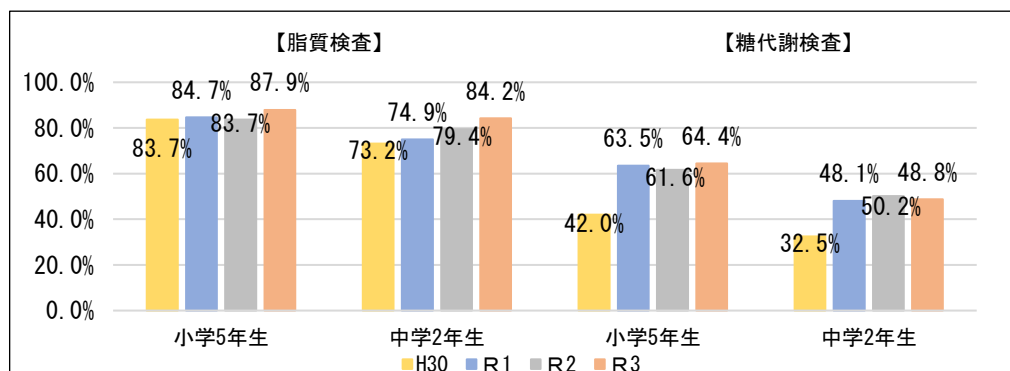
〇こころと体の健康の増進

- ・健診の受診率の向上に向け、訪問や電話による受診勧奨を実施したほか、健康診査やがん検診を受けやすい環境を整備するため、モバイル端末からインターネット経由で 24 時間健診の受付ができる体制を整備した。
- ・健康診査の結果から、肥満・血圧高値・血糖高値・血中脂質高値等の有所見者に対し、保健師や栄養士が生活習慣病重症化予防・生活習慣改善のための個別保健指導を実施した。
- ・将来の生活習慣病の発症予防に向け、学校養護教諭と連携して保健師や栄養士が中心となり、保護者や児童生徒に対して、血液検査の必要性や重要性について事前指導を行うとともに、生活習慣を振り返り、結果に合わせた食事の摂り方について個別相談を実施した。
- ・生活習慣病の発症予防と重症化予防に向け、市民自らが行う健康づくりの取組を促すため、ポイントを付与する健康づくりポイント事業を実施し、各種健康診査の受診や食事・運動習慣等の健康管理の取組を促した。
- ・こころの健康に関する知識の普及啓発や相談窓口の周知、地域や関係者とのネットワークづくりを継続して実施するなど自殺予防対策を推進した。あわせて希死念慮を抱いている人などハイリスク者への相談や家庭訪問を行うとともに、必要な人には医療機関への受診支援等を、関係機関と連携して実施した。

〇地域医療体制の充実

- ・上越地域医療センター病院において、院内に設置されている地域包括支援センターや障害者相談支援事業所の機能をいかし、上越地域医療センター病院を中核とする医療・介護・福祉の連携による地域包括ケアシステムの構築を推進したほか、市立診療所への医師の派遣等の人的ネットワーク体制を構築し、地域医療体制の維持に取り組んだ。

(1) 血液検査を希望する児童・生徒の割合



出所：市健康づくり推進課

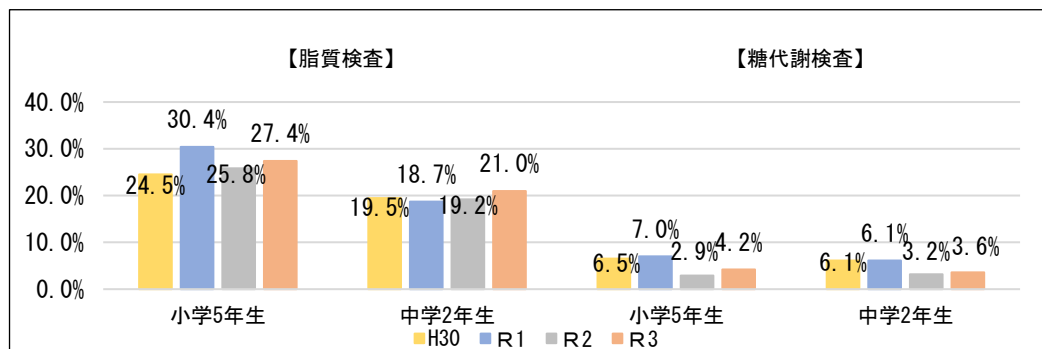
○こころと体の健康の増進

- ・脳血管疾患等を発症した人のうち、**約7割が健診未受診**であることから、一層の受診勧奨に取り組む必要がある。また、脳血管疾患を発症した人は高血圧・糖尿病・脂質異常症等の基礎疾患を併せ持つことから、引き続き生活習慣病重症化予防の取組が重要である。
- ・健診受診者では**拡張期血圧の有所見率が国や県と比較して高く**、高血圧予防の対策が必要である。
- ・**小児期からの肥満が増加傾向**にあり、幼児期から思春期に至るまでの生活習慣病予防の取組が必要である。
- ・**社会経済環境の変化が続く中**において、市民へのこころの健康に関する知識の普及啓発や相談窓口の周知を行うとともに、ハイリスク者への対応を関係機関と連携して推進する必要がある。
- ・**普及するICT機器**に対し、児童、生徒のこころと体を健全に成長させるため、適切な付き合い方を身に付けていく必要がある。

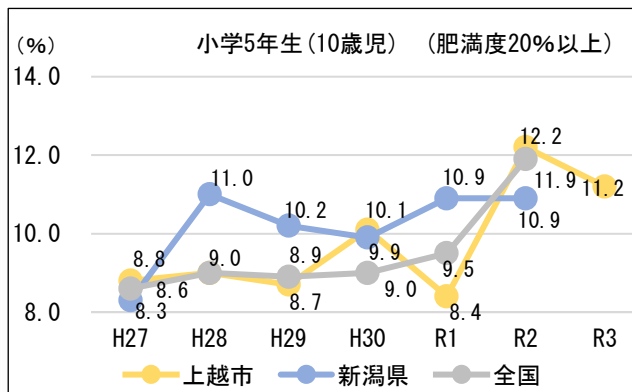
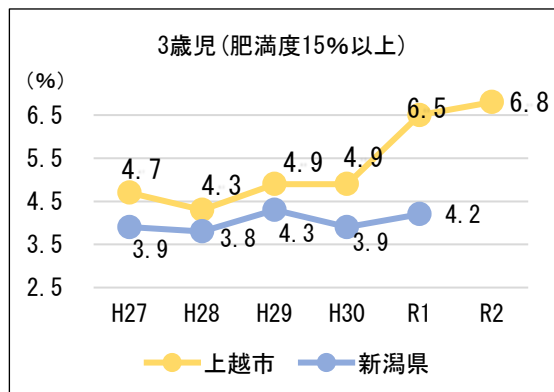
○地域医療体制の充実

- ・患者数の減少に伴う**病院経営の悪化**や2024年の**医師の働き方改革**で医師の確保が更に困難になることを想定し、地域医療体制の維持に取り組む必要がある。

(1) 血液検査の結果、治療・生活指導が必要な児童・生徒の割合



(2) 小児期における肥満傾向



出所：市健康づくり推進課

政策分野 健康福祉分野

基本政策 2 安心できる福祉の推進

主な取組と成果

○高齢者福祉の推進

- ・介護予防の推進として、「通いの場」に生活支援コーディネーターを配置し、地域の住民組織等が運営する仕組みを構築することで、地域の特性に応じた支え合い体制づくりに取り組んだ。
- ・市内を 11 地域に分け、すべての地域に 3 職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）を配置した地域包括支援センターを設置するなど、地域における相談支援体制の強化を図った。
- ・上越市認知症施策総合戦略を策定し、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員が認知症の相談支援に取り組んだほか、医療や介護等の関係機関が連携し、認知症の人を専門医への受診や介護サービスの利用につなげた。

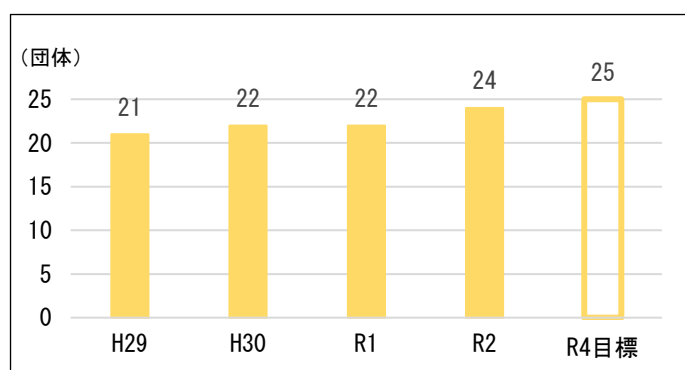
○個性を尊重した障害者福祉の促進

- ・障害のある子どもを支援するため、こども発達支援センターにおいて児童発達支援事業を実施したほか、民間の事業所が 7 か所開設されたことから、未就学児の療育の機会が拡充した。

○複合的な課題を抱える世帯への支援

- ・すこやかなくらし包括支援センターの木田庁舎から福祉交流プラザへの移転にあわせて、専門職の集約や相談機能の一元化を図り、専門的かつ総合的・一体的な相談支援体制を整えたほか、11 か所の地域包括支援センターの業務に障害のある人や生活困窮者の相談対応を加え、身近な地域での包括的な支援体制を整えた。

(1) 地域支え合い事業を運営する住民組織数（累計）



出所：市高齢者支援課

○高齢者福祉の推進

- ・今後も後期高齢者人口や高齢者世帯の増加が見込まれることから、日常の買い物や病院への通院など、高齢者が安心して生活しやすい環境整備に取り組む必要がある。
- ・認知症になっても住み慣れた地域で生活を送ることができる社会の実現に向け、認知症予防とあわせ、認知症に関する正しい理解の促進を図るほか、地域で見守り、支え合う体制づくりに取り組む必要がある。

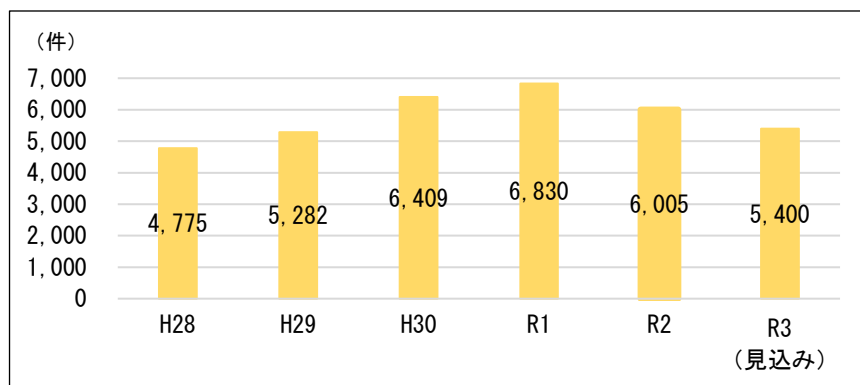
○個性を尊重した障害者福祉の促進

- ・強度行動障害など重度の障害者への相談、受入れに携わる人材が不足しており、その確保に向けた取組が必要である。

○複合的な課題を抱える世帯への支援

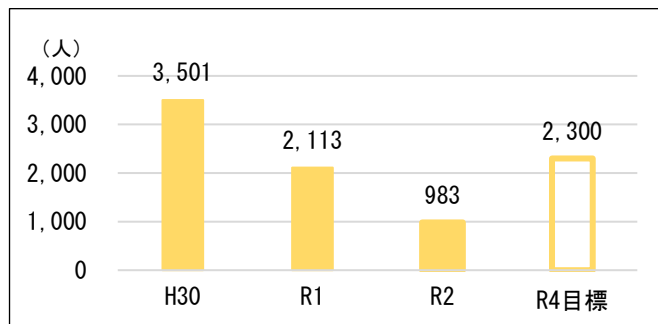
- ・相談体制を整えたことにより、同一世帯において経済的に困窮している事案や福祉サービスにつながらない事案など、複数の課題を抱える家族等が顕在化しており、地域や関係機関と連携しながら、地域での見守り等を含めた包括的・継続的な支援につなげていく必要がある。

(1) すこやかなくらし包括支援センターにおける延べ相談件数



出所：市すこやかなくらし包括支援センター

(2) 認知症サポーター養成者数の推移



出所：市すこやかなくらし包括支援センター

政策分野 健康福祉分野

基本政策3 子どもが健やかに育ち、安心して産み育てられる環境の充実

主な取組と成果

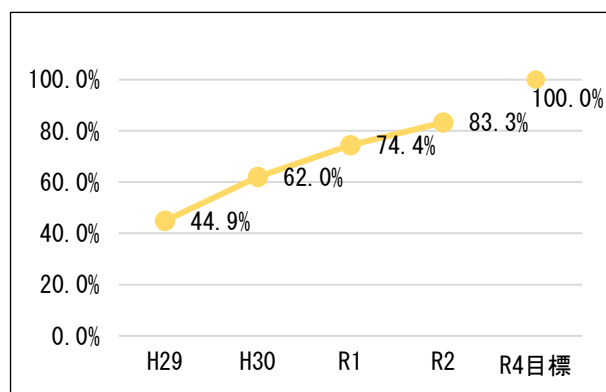
○子育てに関する負担や不安の軽減

- ・妊婦、産婦・4か月までの乳児を対象に助産師等による家庭訪問を行い、特に産婦訪問では、産後うつ病質問票を活用し、産後うつ病のリスクが高い産婦に対して再訪問するなど継続的な支援に取り組んだ。
- ・平成30年から、小学校就学前の子どもに対する医療費を完全無料化するとともに、令和2年から対象を市民税非課税世帯の小学生まで拡大し、経済的な負担の軽減を図った。
- ・子育ての不安や負担感、課題を抱える家庭に対して、その家庭の状況を丁寧に聞き取り、関係機関と連携しながら、必要な支援を行った。
- ・電子母子手帳サービスにより、妊娠、子育て中の方に対し、各種健診の日程や離乳食の作り方など、妊娠・出産・育児に必要な情報提供に取り組んだ。

○子育て環境の充実

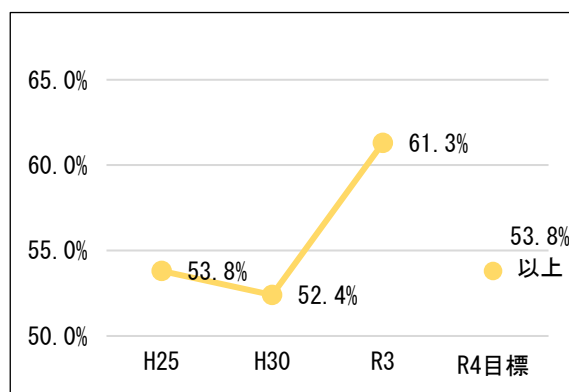
- ・3歳未満児について、保育料を国の軽減措置を上回る当市の独自制度として、年収約470万円未満相当の世帯にまで軽減し、経済的な負担の軽減を図った。
- ・病児・病後児保育室を利用できるよう取組を拡充し、保護者の就労を支援した。
- ・放課後児童クラブを利用する児童が安全・安心に過ごせる生活の場を提供するため、支援員及び補助員に対する研修会を実施し、資質の向上を図るとともに、昔の遊び、読み聞かせ、ニュースポーツ、手話や英語講座の実施などを通じて、児童の健全育成に取り組んだ。

(1) 放課後児童クラブ指導員の有資格者
(県が行う研修の修了者) 率



出所：市学校教育課

(2) 出産や子育てがしやすいと感じる市民
の割合



出所：市企画政策課（上越市市民の声アンケート）

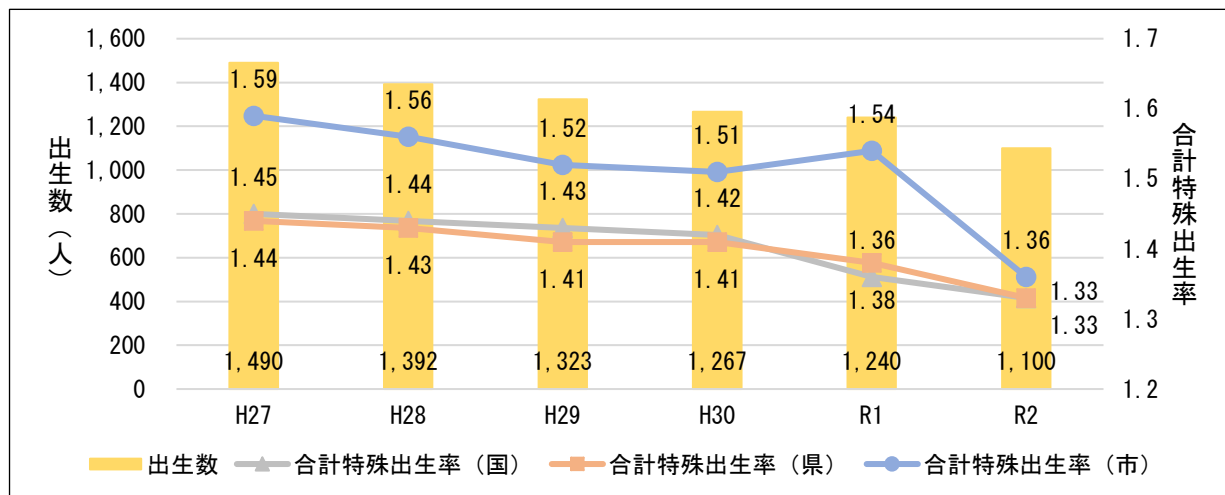
○子育てに関する負担や不安の軽減

- ・出生数は減少しているものの、**核家族化の進展**から育児経験がなく**不安を抱える妊産婦が一定程度いる**ことから、妊娠期から各種母子保健事業における相談体制の強化を図るとともに、乳幼児期における虐待予防につなげるため、産後うつ病リスクの高い産婦と育児に不安がある産婦に対する産後ケアが必要である。
- ・**核家族化の進展**など、**子どもを育てる環境の変化**により、保護者が孤立感を抱えながら子育てをしていることから、不安や負担感の軽減を図るとともに、家庭における子どもを育てる力を高めていく必要がある。
- ・**共働き世帯の増加や保護者の就労形態等の変化**により、育児休業終了後に年度途中で入園を希望する保護者の増加が見られ、3歳未満児の入園が困難となっていることから、受け入れ環境を整える必要がある。

○子育て環境の充実

- ・**急速な少子高齢化や核家族化の進展**など、子どもを取り巻く環境や**保護者の就労形態などの変化**を的確に捉えた、きめ細かな保育サービスを提供するほか、安全な保育施設を確保するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るなど、子育て支援の体制をより充実させる必要がある。

(1) 出生数と合計特殊出生率の推移



出所：新潟県「福祉保健年報」

政策分野 産業・経済分野

基本政策 1 足腰の強い産業基盤の確立

主な取組と成果

○ものづくり産業・商業の振興

- ・市制度融資等の適切な運用により、中小企業・小規模企業の経営基盤の安定化や設備投資の促進を図るとともに、事業承継に対する意識や知識の向上に向けて、新潟県事業承継・引継ぎ支援センターや市内金融機関等と連携し、事業承継セミナーを開催した。
- ・中小企業者が独自の発想・技術で製造した優れた工業製品及び特産品をメイド・イン上越認証品として認証し、認知度向上による販路拡大につなげた。
- ・商業者が行う店舗の魅力や集客力向上につながる改装工事や設備導入に係る費用の一部を支援し、地域経済の活性化に取り組んだ。
- ・事業拡張や生産性の向上に向けた新たな設備投資を行う企業に対し、ニーズに合った、様々なタイミングでの支援策を提案しながら、企業の持続的な成長・発展につなげた。

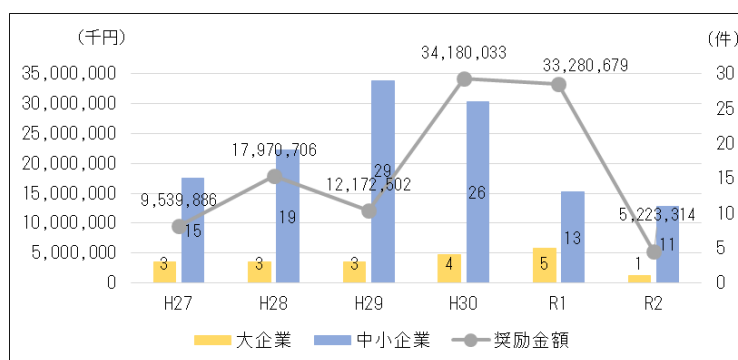
○物流・貿易の振興

- ・国際物流に精通した港湾振興専門員からの助言の下、県や港湾事業者等と連携し、市内企業を始め、長野県内を中心に市外の荷主企業を訪問するとともに、新たに直江津港を利用する荷主企業等を支援することにより、利用する企業数や取扱量の増加を図った。

○新産業・ビジネス機会の創出

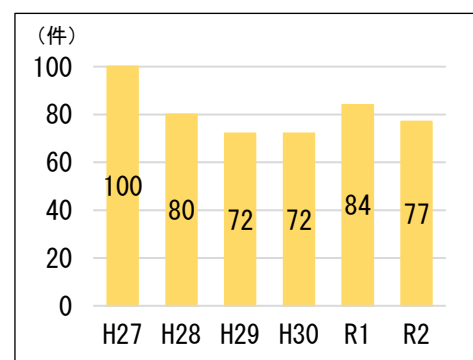
- ・広域交通網の結節点である立地特性等を最大限に生かしながら、業種を絞り込んだ企業誘致活動を進め、平成 27 年度から令和 2 年度までの間に 18 社が市内産業団地に進出した。
- ・起業・創業に関するセミナーの開催や相談窓口を開設するなど総合的な支援を行うとともに、融資に係る利子額相当分の補助を行い、創業の実現を後押しした。

(1) 企業設置等奨励金による市内企業の設備投資件数



出所：市産業立地課

(2) 創業支援・創業（実現）件数



出所：市産業政策課

○ものづくり産業・商業の振興

- ・人口減少、経営者の高齢化などから事業承継への対応の必要性が増しているため、特に、金融機関が取り扱わない小規模企業や個人事業主などの事業承継の推進を図る必要がある。
- ・企業の育成支援に向け、新型コロナウイルス感染症の影響やネットビジネスの加速など、社会情勢の変化に合わせた的確な支援を行うとともに、企業におけるIoTやAI、通信技術などの技術革新等に関する知識を持つ人材の育成に取り組む必要がある。
- ・人口減少や技術職の人材不足への対応や生産性向上に向け、支援制度の活用を図るとともに金融機関等と連携し、企業の設備投資を促す必要がある。

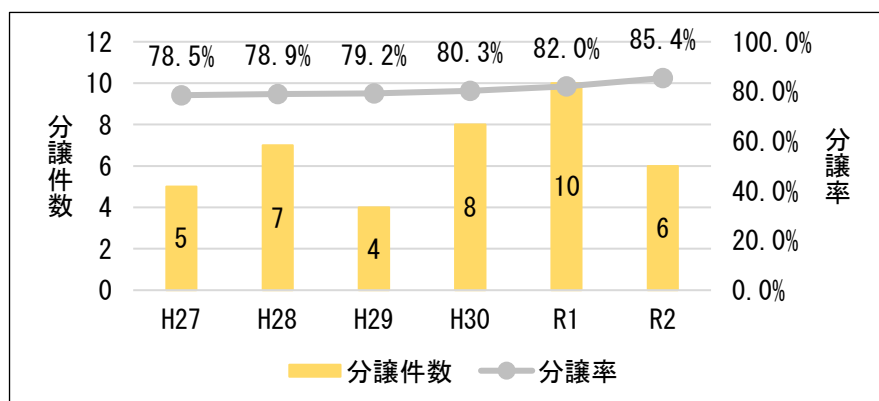
○物流・貿易の振興

- ・直江津港には、供用開始後30年以上経過する港湾施設もあるため、港湾機能の維持に向けた老朽化対策が必要となっている。
- ・港周辺に倉庫が確保できないために、直江津港の利用につながらない事例なども確認されていることから、民間事業者と連携した利用促進の取組が必要となっている。

○新産業・ビジネス機会の創出

- ・市内産業団地の分譲率が85.4%と活用が進んでいることから、既存団地の整理と新たな産業団地の造成の検討を進める必要がある。
- ・人口減少社会を迎える中、首都圏への一極集中の流れを変え、地方に新しい人の流れをつくり、地域を活性化するため、若者や女性にとって魅力ある働く場の創出や、起業・創業にチャレンジしやすい環境を整える必要がある。

(1) 産業団地の分譲実績



出所：市産業立地課

基本政策2 交流人口の拡大

主な取組と成果

○観光の振興

- ・観光情報サイト「上越観光Navi」や3つの観光案内所を通じて、時期に合わせた四季の見所や体験プログラムの情報発信に取り組んだほか、SNSを活用した「#上越もよう」を通じて観光認知度の向上や新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた誘客活動に取り組んだ。
- ・インバウンドの推進に向け、クレジットカード利用端末機の導入や市内事業者が実施する外国人旅行者の受入態勢の整備等に要する経費の一部を支援した。
- ・上越市観光交流ビジョンに掲げた「ありたい姿＝来訪者が市民の日常に溶け込み楽しむ観光地域」に向けて、令和2年度から観光地域づくり実践未来塾の開講や「#上越もよう」フォトコンテストを実施したほか、観光データの収集・活用を取り入れながら当市ならではの観光地域づくりに取り組んだ。
- ・城下町として栄えた高田のまちの成り立ちをはじめ、高田地区にある歴史的建造物や文化財のほか、観光資源、食などの魅力を紹介する「城下町高田まち歩きガイドブック」を発行し、地域の魅力をいかしたまちづくりの機運を高めるとともに、歴史文化に関連する市公共施設（10施設）を巡るスタンプラリーと合わせ、城下町高田の歴史・文化をいかした街なか回遊観光の促進に取り組んだ。

○交流機会の拡大

- ・県外の旅行会社による市内への立寄旅行ツアーの造成の取組を支援したほか、新潟県立武道館や上越体操場の整備を契機にスポーツ合宿への補助制度を創設し、コンベンションの誘致に取り組んだ。

(1) 「#上越もよう」を付けて投稿された写真



(2) 城下町高田まち歩きガイドブック



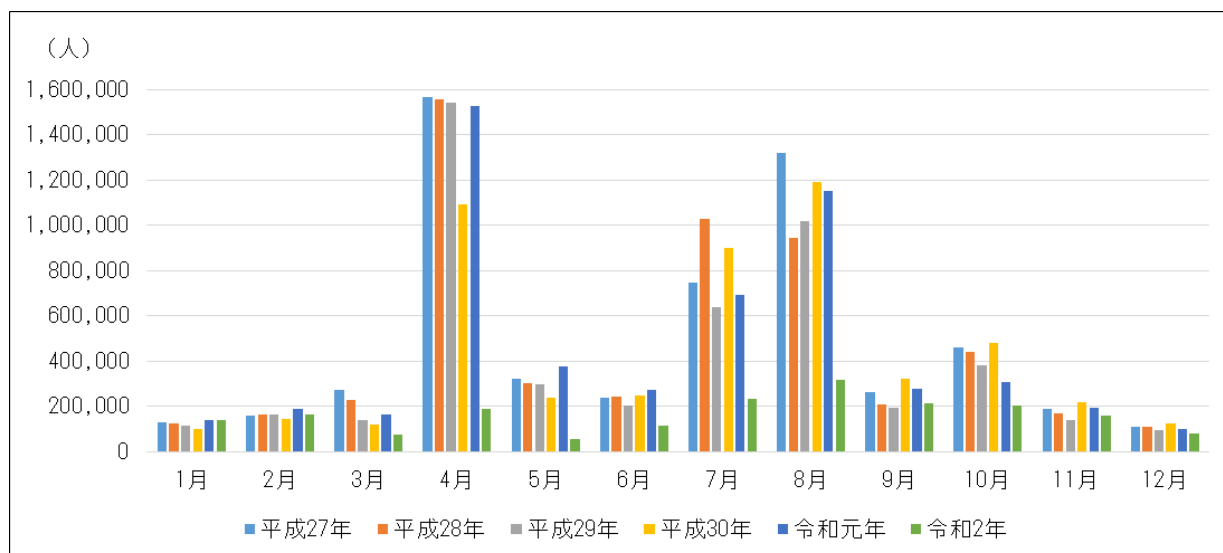
○観光の振興

- ・ 上越市観光交流ビジョンに掲げる「ありたい姿」の実現に向け、具体的な取組やターゲット等を整理するとともに、市内に点在する歴史的建造物や文化財、観光資源などを活用し、回遊してもらう仕掛けづくりや魅力的なスポットの発掘、磨き上げが必要である。
- ・ 個人旅行へのニーズが高まっていることから、直接個人に情報が届く効果的なPRを検討するとともに、上越・妙高・糸魚川と連携した情報発信を効果的に行い、当市が通過地点とならないよう連携策を検討していく必要がある。

○交流機会の拡大

- ・ アフターコロナを見据えた各種コンベンションの誘致について、宿泊事業者や飲食事業者、スポーツ施設関係者などと連携し、取組を図る必要がある。

(1) 上越市の観光入込客数（月別）



出所：市観光交流推進課

(2) コンベンションの誘致件数

年度	件数	参加人数	補助金交付額	備考
H27	7件	4,604人	1,950,000円	全国4件、ブロック3件
H28	16件	8,819人	3,500,000円	国際1件、全国5件、ブロック10件
H29	11件	5,925人	2,336,119円	国際1件、全国5件、ブロック10件
H30	12件	7,121人	4,962,249円	国際1件、国内11件
R1	9件	7,008人	3,141,801円	国内9件
R2	2件	1,097人	400,000円	国内2件

出所：市観光交流推進課

政策分野 産業・経済分野

基本政策3 生きがいとやりがいを生む雇用の創出

主な取組と成果

○就労支援の充実

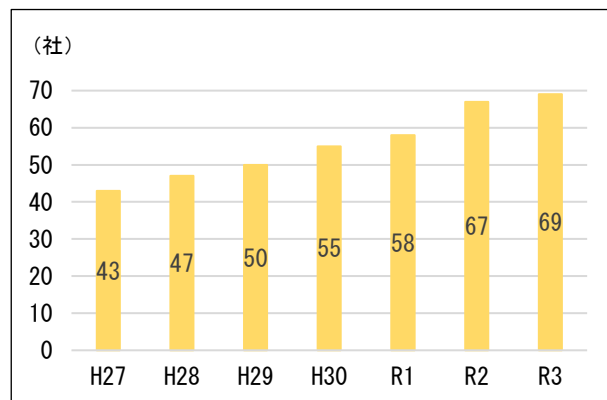
- ・インターンシップの受入促進のための助成金を創設し、受入れ企業を支援したほか、若者の地元定着率の向上と市内中核企業の認知度向上を図るため、高校生と高校の就職担当教諭を対象とした企業見学会や出張企業説明会を実施した。
- ・障害のある人の就職機会の拡充を図るため、事業所へ障害者雇用の啓発を行うとともに、就職に有利な資格を取得するための経費の一部を支援し、雇用率の向上が図られた。
- ・杜氏・蔵人の育成・確保を目指すため、酒造りの技術向上と技能伝承の取組を推進し、上越地区酒造研究会の活動を支援した。
- ・ニート、ひきこもり状態の若年者の就労支援では、上越地域若者サポートステーション事業の対象年齢の上限を39歳から49歳に拡大し、就職氷河期世代の無業者に向けたカウンセリングや出張相談会等の支援に取り組み、就業に結び付けることができた。
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進では、国、県等の様々な支援制度について、市ホームページを活用して情報提供を行ったほか、女性の雇用に関する相談窓口の設置や各種セミナーを開催し、意識啓発に取り組んだ。

(1) 高校新卒者の地元就職割合

年度	就職率	地元就職率
H26	100%	78.6%
H27	100%	76.0%
H28	100%	78.5%
H29	100%	73.9%
H30	100%	68.2%
R1	100%	73.6%
R2	100%	75.6%

出所：上越公共職業安定所

(2) ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録状況

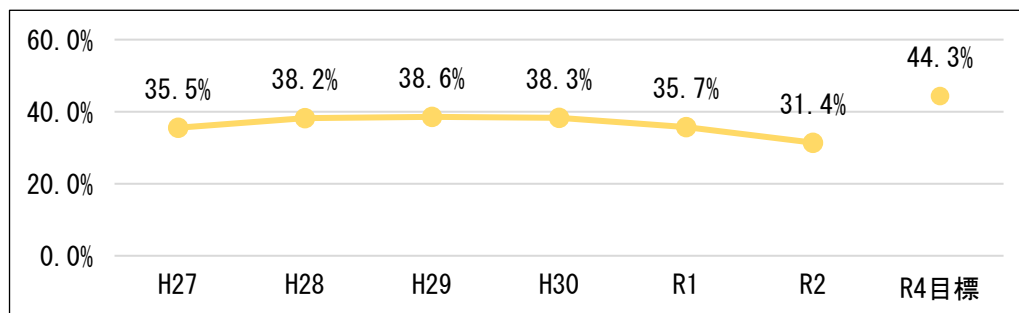


出所：新潟県

○就労支援の充実

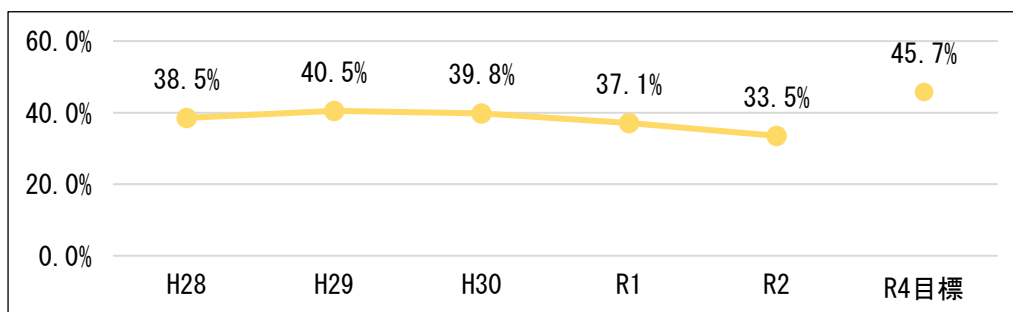
- ・国等による働き方改革や女性活躍の推進を図るセミナー等について、県や各関連団体がそれぞれ実施していることから、事業の整理や調整を図る必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の蔓延を踏まえ、中小企業の雇用環境は厳しさを増していることから、引き続き関係機関との情報交換や連携を行い、求人と求職のミスマッチ、若手社員の早期離職等の課題に加え、社会情勢の変化に対応した雇用対策を検討・実行していく必要がある。
- ・人口減少による消費者の減少に加え、嗜好品の多様化による日本酒離れ等から清酒の消費量が減少傾向にあるなど酒蔵を取り巻く状況は依然として厳しいため、消費者ニーズを捉え、地域に根付く酒造りの技術向上と技能伝承を図っていく必要がある。
- ・就職が困難な若年無業者の就職と安定した生活のため、上越地域若者サポートステーションの周知を図り、引き続き相談しやすい環境を整備し、支援を行う必要がある。
- ・多様化する働き方の中で、ワーク・ライフ・バランスを推進できるよう、社会情勢を捉え、市内事業所に適切に情報提供を行っていく必要がある。

(1) 就職率（雇用期間の定めなし又は4か月以上）



出所：上越公共職業安定所

(2) 34歳以下の就職率（雇用期間の定めなし又は4か月以上）



出所：上越公共職業安定所

政策分野 農林水産分野

基本政策 1 農林水産業の振興

主な取組と成果

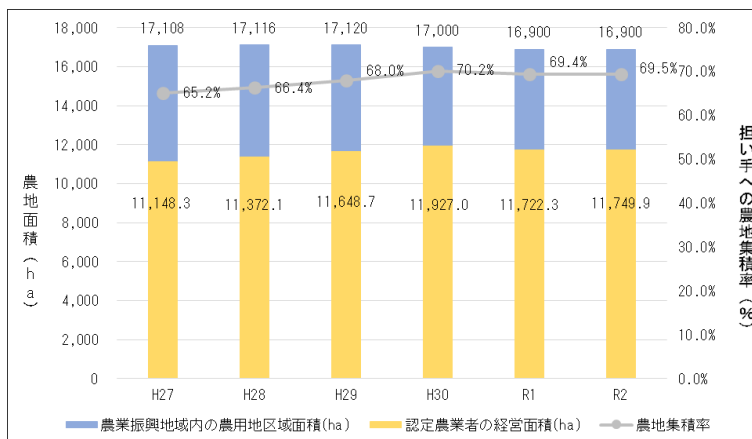
○農業の振興

- ・国や県の補助事業を活用した農業生産基盤の強化に必要な機械・施設等の導入を支援することで、生産コストの低減や高収益・周年型園芸生産の拡大・育成が図られたほか、ほ場の大区画化や汎用化が推進され、担い手への農地集積・集約化が進んだ。
- ・新規就農者の確保・育成について、就農イベント等を活用して移住定住希望者等に当市の農業の魅力発信や国・県と市独自の支援策を総合的に実施し、一定の新規就農者を確保することができた。
- ・生産から加工、販売までを一体的に手掛ける6次産業化を推進するとともに、都市型直売所への出店支援や上越産品に特化したインターネットショッピングモールの活用など、所得向上に向けた販路拡大の取組を支援した。また、新たに雪中貯蔵施設「ユキノハコ」を整備し、農産物の高付加価値化に取り組んだ。
- ・電気柵の設置や有害鳥獣の捕獲等の取組に加え、新たに「鳥獣被害対策実施隊」を組織し、関係集落との連携の下、グリーンシーズンにおける加害個体の捕獲を強化することで、農作物被害の抑制に一定の効果が見られた。

○林業・水産業の振興

- ・森林経営管理法に基づく森林経営管理制度の取組では、吉川区河沢地区を対象に、森林経営管理権集積計画を作成し、公的な森林整備の推進に取り組んだ。
- ・間伐をはじめとする森林整備に必要な経費を助成するなど、豊かな森林づくりを推進した。
- ・漁業団体が行う水産資源の維持に向け、ヒラメ、アユなどの種苗の購入等に要する経費を支援し、つくり育てる漁業を推進した。

(1) 認定農業者等の担い手への農地集積率の推移



出所：市農政課

(2) 就農イベントへの出展



○農業の振興

- ・人口減少や食生活の変化により米の国内消費量が年々減少する中、近年では平場においても離農者が発生するなど、農業法人の構成員の高齢化と後継者不足により経営の継続が懸念されており、新規就農者を始めとする担い手の確保と育成、定着に向け、新規就農者を育てるための指導者の育成や集落全体で受入体制の整備に取り組む必要がある。
- ・米価の下落等に伴い、所得が低下する中、農業を魅力のある産業とするため、スマート農業機械の導入や普及拡大など、ICT等の活用による農作業の効率化や生産コストの低減を図るとともに、園芸作物の導入による経営の複合化や農産物の付加価値向上による販売力強化など所得向上に向けた取組を一層進める必要がある。
- ・イノシシによる農作物被害が平野部まで拡大し、有害鳥獣捕獲活動や鳥獣被害対策実施隊活動において、猟友会員と実施隊員の労力負担が増加しており、被害の防止とともに、労力負担の軽減を図る必要がある。

○林業・水産業の振興

- ・所有者不明の森林の増加や担い手不足が過疎化や高齢化の進行とともに顕在化しており、林業者の経営と雇用の安定、拡大を図るため、デジタル化した森林情報の活用や ICT 生産管理の推進、林業機械の自動化など、安全で高効率なスマート林業に取り組む必要がある。
- ・魚価の低迷、漁業就業者の高齢化や担い手不足に伴う組合員の減少など、漁業環境の悪化に歯止めがかからない状況の中、魅力ある産業としていくため、地魚や地域の特色をいかし付加価値を高めることにより、所得向上や担い手の確保に取り組むとともに、漁港の統合・集約を検討する必要がある。

(1) ICT 技術を活用した農作業の効率化

(ドローンによる農薬、肥料散布)

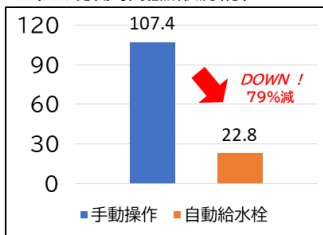


(水管理システム (給水状況))



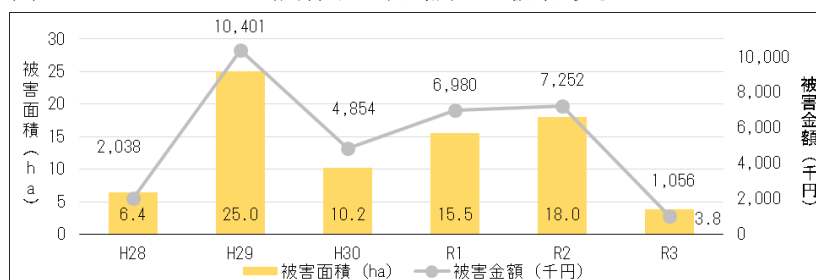
水管理システムによる労働力削減効果の実証結果

1haあたり労働時間低減状況(分)



- ・手動開閉の給水柱に比べ、79%の水管理時間削減効果が確認できた。
- ・ほ場の管理枚数が増えるほど、遠隔操作型の有効性が発揮される。

(2) イノシシによる農作物 (水稲) の被害状況



出所：新潟県農業共済組合上越支所

※ 被害面積及び被害金額は、「農作物共済(水稲)一筆方式鳥獣害損害評価面積等一覧表(イノシシ)」の面積欄及び支払共済金額欄からとする。

基本政策 2 多面的機能の維持

主な取組と成果

○中山間地域の振興

- ・農業者と食品関連事業者のネットワークの強化や上越産品に特化したインターネットショッピングモールの活用、棚田米等の付加価値向上や販路拡大に対する意識醸成などの取組により、自主的かつ継続的な販売促進の活動を支援した。
- ・集落づくり推進員が集落巡回により把握した、様々な地域課題の解決に向け、アドバイザーの派遣や補助金を活用した支援に取り組むとともに、地域おこし協力隊による地域活動を通して地域の課題解決や活性化等に寄与した。

○農・食を通じた生きる力の向上

- ・食育活動の推進では、第3次上越市食育推進計画に基づき関係課が連携してアクションプランに取り組むとともに、上越産品の生産及び消費の拡大と郷土の食文化を継承するため、郷土料理等のレシピを専用サイトに掲載したほか、上越産品を積極的に取り扱う店舗を「地産地消推進の店」に認定し、これら認定店と協力して地産地消推進キャンペーンを実施するなど市民及び観光客に上越産品をPRした。
- ・農福連携事業では、上越ワーキングネットワークが主体となり、受入農家や団体等を開拓するとともに、福祉事業所とのマッチング等のコーディネートを実施し、作業に結び付けることができた。

(1) 集落づくり推進員による活動



(2) 料理サイトへの郷土料理レシピ掲載



(煮ごり)



(スキー汁)

○中山間地域の振興

- ・ 不利なほ場条件や農業機械の老朽化といった農業の課題だけではなく、過疎化、高齢化が進行する中山間地域においては、集落組織を含む地域の担い手の確保と育成が喫緊の課題となっており、地域コミュニティの維持や支え合い体制の構築に向けた支援や取組が必要である。

○農・食を通じた生きる力の向上

- ・ コロナ禍において食への関心が高まっていることから、子どもの心身の健やかな成長と食に関わる体験活動や郷土料理の継承を推進するため、小中学校での食育を推進するほか、各世代への情報発信や地場農産物の供給体制の強化を図る必要がある。
- ・ 農業を取り巻く担い手不足の解消に向け、市内外から新規就農者を呼び込む必要があるほか、兼業農家や半農半Xも含めた担い手の確保を進める必要がある。また、女性農業者の育成を推進するとともに、女性や高齢者、障害のある人を含め、誰もが活躍できる働きやすい環境の整備を進める必要がある。

(1) 中山間地域での課題解決に向けたワークショップ



(2) 公立保育園での野菜づくり体験



政策分野 教育・文化分野

基本政策 1 学校教育の質の向上

主な取組と成果

○「知・徳・体」を育む学校教育の推進

- ・授業のユニバーサルデザイン化により、全ての児童生徒が参加できる授業改善が図られた。
- ・教育補助員を配置した学校では、個別の支援やチーム・ティーチング指導、取り出しの学習指導など、児童のニーズに応じた教育支援に取り組んだことにより、学習内容の理解の充実につながった。
- ・学校の創意工夫による特色ある教育を推進するため、全ての小中学校でグランドデザインを基にした視覚的カリキュラム表を作成し、特色ある学校づくりに取り組んだほか、ふるさとを愛する心の育成や自己実現を目指すことができるようにするための資質・能力の育成に向けて、コミュニティ・スクールを推進し、夢・志ある人づくり活動に取り組んだ。
- ・GIGA スクール構想に基づき、校内通信ネットワーク整備や情報端末の設置に取り組み、ICT を活用した教育体制を構築した。

○学校教育環境の整備

- ・不登校児童・生徒に対し、適応指導教室を2か所開設し、教育相談、学習指導、体験活動を実施するとともに、訪問指導や児童生徒の在籍校への連絡相談及び学校訪問を実施した。
- ・上越市学校施設長寿命化計画を策定し、学校教育環境の維持向上による安全・安心で居心地の良い学校づくりを進めるとともに、小中学校の適正配置に向けて、複式学級のデメリットの解消を重点取組に位置付け、学校の保護者や地域と意見交換を重ね、理解を得ながら慎重に取組を進めた。
- ・義務教育終了後の困難を抱える若者を支援するため、若者の居場所「Fit」を常設し、悩みを抱える若者に寄り添う体制を整えた。

(1) ICT 機器を活用した授業



(2) 夢・志チャレンジスクール事業



○「知・徳・体」を育む学校教育の推進

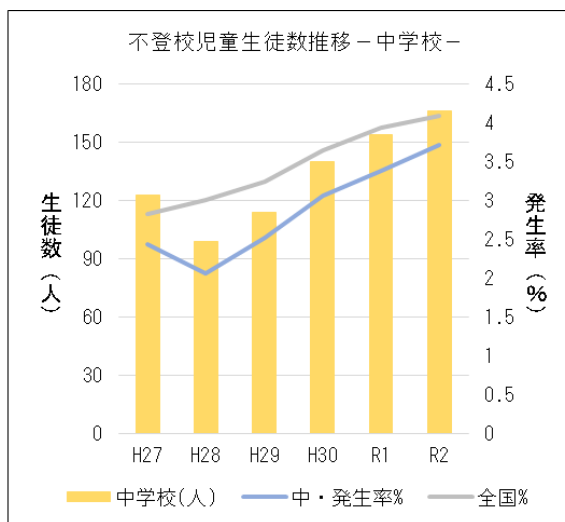
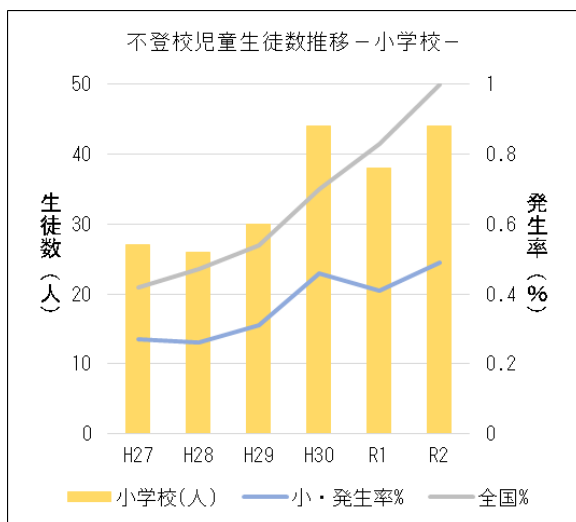
- ・ 社会の変化から「知・徳・体」では整理できない資質や能力が求められているため、主体的に自ら考え、仲間と協力し、協働的に困難を乗り越えていく能力の育成に取り組む必要がある。
- ・ GIGA スクール構想の取組に係る ICT 機器を活用した指導方法や 多様な価値観や課題を持つ児童生徒への指導方法を教員が習得する必要がある。

○学校教育環境の整備

- ・ 本市における 小・中学校の不登校による長期欠席者の割合は、全国平均に比べて低いものの、発生率は増加傾向にあるため、児童・生徒の悩みや不安の早期把握に向けた相談体制や自立支援策を強化する必要がある。
- ・ 学校の適正配置を進めるに当たり、保護者や地域に各学校の児童生徒数の推移を伝えるとともに、複式学級のデメリットの解消に向けた方策の必要性について共通理解を図り、取組を進める必要がある。
- ・ 学校や地域において、学校運営協議会の 取組の一部に形骸化が見られるため、協議会の充実した運営が進むよう働きかける必要がある。

(1) 上越市立小中学校の不登校児童生徒数及び発生率（年間30日以上欠席）の推移

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
小学校(人)	21	19	17	27	26	30	44	38	44
小・発生率%	0.19	0.18	0.16	0.27	0.26	0.31	0.46	0.41	0.49
全国%	0.31	0.38	0.39	0.42	0.47	0.54	0.7	0.83	1
中学校(人)	114	130	117	123	99	114	140	154	166
中・発生率%	2.11	2.43	2.21	2.44	2.06	2.53	3.06	3.38	3.72
全国%	2.56	2.69	2.76	2.83	3.01	3.25	3.65	3.94	4.09



出所：市学校教育課

政策分野 教育・文化分野

基本政策 2 社会教育・文化活動の推進

主な取組と成果

○学びを通じた人づくり、地域づくりの推進

- ・毎年 11 月を「上越市教育を考える市民の月間」とし、教育関連の各事業の実施を通じて、市民に自ら学ぶ体験の機会を提供し、教育・学びへの関心を高めた。
- ・水族博物館では、水生生物の常設展示に加え、企画展や特別展、教育プログラムなどを実施し、多様な学習機会を提供したほか、オーレンプラザでは、市民団体等による音楽発表会等が開催されるなど、文化活動の広がりや市民交流の促進を図ることができた。
- ・総合博物館の大規模改修によって歴史博物館としてリニューアルしたほか、小林古径記念美術館を分離して整備したことから、博物館・美術館としての調査研究、展示、収蔵機能が強化され、当市の歴史文化・芸術の拠点として市内外への発信力が向上した。

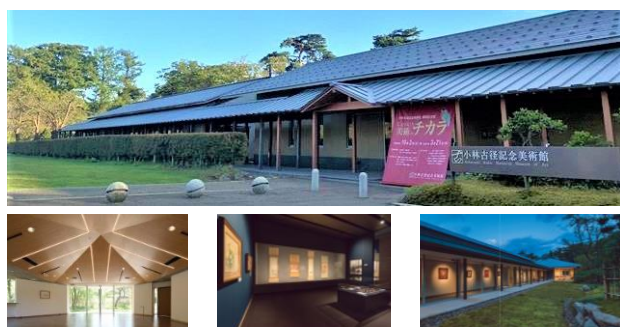
○スポーツ活動の推進

- ・地域スポーツの推進役である総合型地域スポーツクラブ及びスポーツ推進委員が各種スポーツ大会や教室等に積極的に参画することによって、地域の生涯スポーツの後押しとなり、スポーツ活動の継続や機会の充実につながった。
- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおけるドイツチームの合宿受入れでは、公開練習や選手との交流等により、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、パラスポーツ体験の機会の提供等を通じて共生社会への理解を深めることができた。

○文化活動の振興

- ・旧今井染物屋は、市文化財として保存するとともに、建物の見学のほか、バテンレースを基軸とする常設工房を設置し、地域の職人や手仕事作家等による地域文化の継承と情報発信の場として、施設の活用が図られた。
- ・貴重な歴史的・文化的資産の掘り起こしや次世代への継承・保存を図るため、有形・無形、指定・未指定にかかわらず、地域住民が大切に守り伝え、心のよりどころとする文化財を「地域の宝」に認定する新たな制度を創設した。

(1) 整備された小林古径美術館



(2) 旧今井染物屋バテンレース常設工房



○学びを通じた人づくり、地域づくりの推進

- ・生涯学習団体について、団体の構成員の高齢化に伴う活動の停滞から、ここ数年は登録団体が減少傾向にあり、ホームページ等での情報提供や新規登録を呼びかけ、多様な学習ニーズに対応できるように努める必要がある。
- ・地域コミュニティの衰退や地域活力の低下が見受けられることから、公民館活動を通じて、地域づくりを担う人材育成の支援に取り組む必要がある。

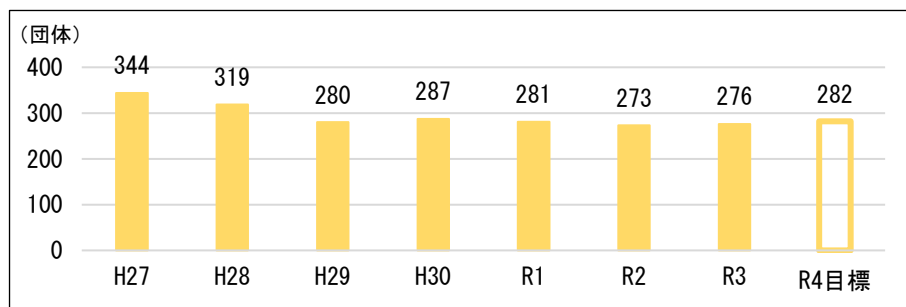
○スポーツ活動の推進

- ・団体の会員数の減少が顕在化しており、各スポーツ団体の体制を維持していくことが困難になりつつあることから、組織的に連携を図り、スポーツ活動の普及推進ができる体制を構築する必要がある。
- ・施設の老朽化や利用実態、ニーズの変化などを見極めながら、施設の長寿命化や新設、用途変更の整備を検討する必要がある。

○文化活動の振興

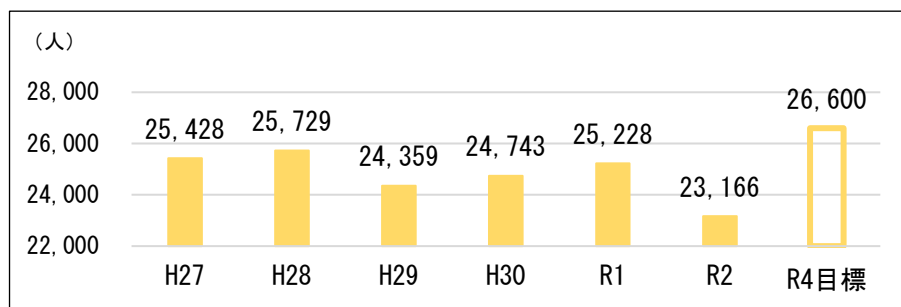
- ・担い手不足により地域の歴史文化や芸能活動に携わる団体等が減少傾向にあることから、地域への愛着や誇りをもって歴史・芸術文化の保存・継承に参画しようとする機運を高め、新たな担い手確保や他団体との連携を促進する必要がある。

(1) 上越市生涯学習情報登録団体数の推移



出所：市社会教育課

(2) 市内の総合型地域スポーツクラブ、スポーツ協会に属する会員数



出所：市スポーツ推進課

政策分野 都市基盤分野

基本政策 1 機能的・安定的な都市基盤の整備

主な取組と成果

○インフラ整備の最適化

- ・道路、橋梁、公営住宅、下水道等のインフラ整備に関して、各種長寿命化計画や各種整備計画に基づき、計画的な維持・更新と効率的かつ効果的な整備に取り組んだ。
- ・長期未着手の都市計画道路は、社会情勢や実現可能性を踏まえ、必要性が低下した計画道路の廃止に順次取り組んだ。

○機能的・効率的な交通ネットワークの確立

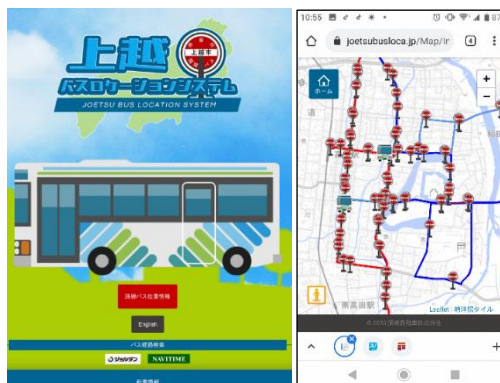
- ・消融雪施設整備計画に基づき、老朽化した施設の整備・更新を進めるとともに、除雪機械を計画的に更新し、冬期道路交通を確保することができた。
- ・令和3年1月の大雪災害の検証を踏まえ、異常降雪等により一時的に市道除雪事業者が道路除雪作業を実施できない場合に備え、除雪事業者に代わって除雪作業を実施した町内会等に報償金を支払う制度を創設し、異常降雪時等の不測の事態への体制を整備した。
- ・第2次総合公共交通計画を策定し、バス路線の再編や互助による輸送の取組に対する支援を行うなど、通学や通院、買物など日常生活の移動手段の確保と持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた取組を推進した。
- ・スマートフォン等から路線バスの運行状況がリアルタイムで確認できるバスロケーションシステムを導入し、利便性の向上を図った。
- ・上信越自動車道は、4車線化事業が完了したことにより、行楽期の慢性的な渋滞の解消や冬期間の安全で円滑な交通の確保、災害時の避難路・代替路としての機能強化など、広域的なネットワークが強化された。

(1) 都市計画道路黒井藤野新田線



(令和2年2月末現在)

(2) 上越市バスロケーションシステム



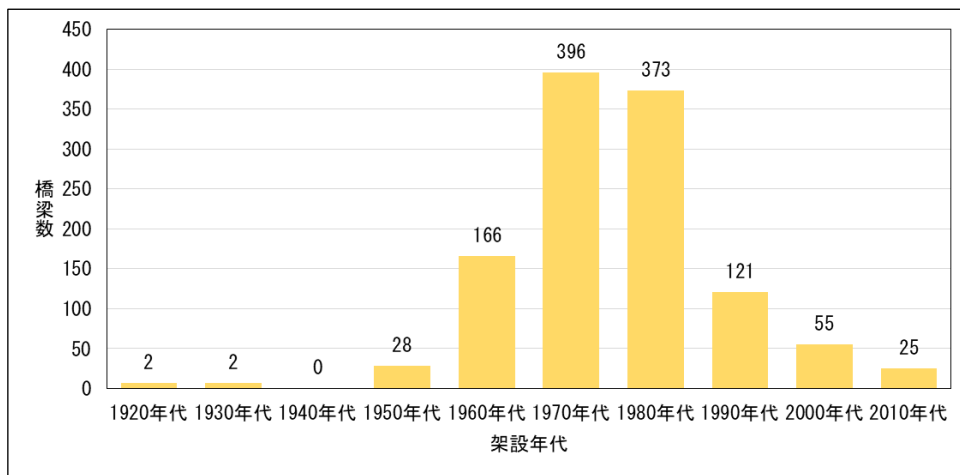
○インフラ整備の最適化

- ・施設の老朽化に対して、各分野で長寿命化計画等を策定したものの、**予算や人的制約、市民ニーズの増加から事後保全**となっていることから、長寿命化の本質である予防保全型の修繕に取り組む必要がある。
- ・**施設の老朽化**から既存インフラの大規模な更新が想定される中、各公共インフラ施設の効率的な統廃合を視野に入れた、計画的な更新を進める必要がある。
- ・将来に渡り、**安定した下水道経営の実現**を図るため、広域化・共同化（汚水連携等）や汚水処理施設の整備手法見直しなど、計画的かつ効率的な整備が必要である。

○機能的・効率的な交通ネットワークの確立

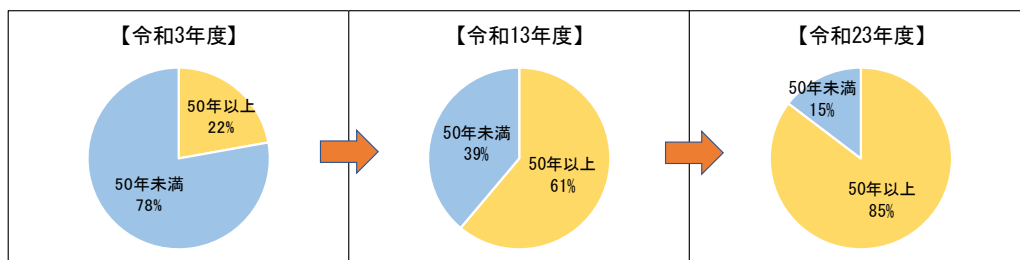
- ・**高齢化や担い手不足**により、除雪オペレーターによる安定的な機械除雪体制の確保が困難な状況となっていることから、作業の効率性や安全性の向上に取り組む必要がある。
- ・鉄道事業において、**利用者が減少**する中、鉄道事業者の経営悪化が懸念されることから、中長期的な鉄道事業の経営改善策の検討・支援に取り組む必要がある。また、バス事業では、特に各区総合事務所から集落を結ぶ支線について、**利用者の減少**を踏まえ、路線の再構築を検討する必要がある。

(1) 架設年別橋梁数



出所：市道路課

(2) 50年以上経過する橋梁の推移



出所：市道路課

政策分野 都市基盤分野

基本政策 2 魅力的な空間の形成

主な取組と成果

○土地利用政策の推進

- ・人口減少や少子高齢化が進行する中で、持続可能な都市構造を実現するため、国の「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考えに基づき、平成 29 年に立地適正化計画を策定した。
- ・立地適正化計画の目標を実現するため、高田地区と直江津地区のまちなかにおいて、住民と地域の課題解決に向けた話し合いに着手し、まちの将来像や取組方針等を検討するとともに、高田地区においては具体的なモデル事業の検討や支援制度を創設するなど、定住人口の増加を目的とした「まちなか居住の推進」に取り組んだ。
- ・上越地域の玄関口である上越妙高駅周辺地区商業地域への企業進出を支援し、約 9 割の土地が整備済又は検討中となり、ホテルや商業施設といった駅利用者の利便性向上に資する施設の整備が進んだ。

○地域の個性をいかした空間形成

- ・景観まちづくり活動では、南本町三丁目をモデル地区として、地域住民の主体的な修景活動や雁木通りの賑わいづくりなどの活動を継続的に支援し、地域全体として街並みを保全する意識を高めることができた。
- ・各種計画（高田城址公園短期整備計画、五智公園短期整備計画、都市公園施設長寿命化計画）に基づく施設機能の充実や計画的な集約・更新を図るとともに、高田城址公園桜長寿命化第二期計画に基づき、桜の保護や育成を計画的に進めた。

(1) まちなか居住推進事業におけるワークショップの様子



(2) 南本町三丁目での景観づくり活動



○土地利用政策の推進

- ・まちなか居住の推進について、これまでの取組を通じて、地域住民や民間事業者等がまちづくりに対して関心を持ち、主体的に考えるなど意識の変化が見られるため、引き続き、協働によるまちづくりの仕組みを浸透させるとともに、まちなかの魅力向上や賑わいの創出に向けた取組を推進する必要がある。
- ・上越妙高駅周辺地区商業地域において、駅利用者の利便性向上に必要な機能を備えた施設が配置されてきたことから、今後は、地区の優位性等をいかした土地利用のあり方を検討する必要がある。

○地域の個性をいかした空間形成

- ・城下町高田の風情を残す雁木町家に魅力を感じ、起業する移住者が増え始めており、地域の魅力向上のためにも、今後、南本町三丁目以外の地区に景観まちづくり活動を通じた地域づくりを波及させていく必要がある。
- ・公園施設の老朽化や公園を管理する団体員等の高齢化から、維持管理水準の低下が想定されることから、公園の利用状況の変化を踏まえた施設の集約や更新を進めるとともに、パークパートナーシップ協定に基づく公園管理や桜のボランティア団体等における担い手の継承を図っていく必要がある。

(1) 上越妙高駅周辺地区商業地域の土地利用状況



(平成 28 年 6 月時点)



(令和 3 年 9 月時点)

(2) 老朽化する公園の遊具



三つの重点戦略 暮らしの安心感を高める”つながり”の構築

主な取組と成果

○ “つながり” を育むまちづくり

- ・地域の活力向上に取り組む住民組織を支援するため、各地域自治区の住民組織が住民のニーズに沿う活動ができるよう情報収集や相談対応に取り組んだほか、事業実施に必要な物品購入を支援し、その活動の促進を図ってきた。
- ・上越市版地域包括ケアシステムの構築に向け、専門職の集約や相談機能の一元化を図り、専門的かつ総合的・一体的な相談支援体制を整えるとともに、従来の高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの業務に、障害のある人や生活困窮者等の相談対応を加え、身近な地域における相談体制を強化したことにより、暮らしへの安心感を高めた。
- ・大学の専門知識や学生の活力・アイデアをまちづくりに生かすため、地域住民に助言やマッチングを行う体制を構築したほか、地域の郷土料理の継承や移住促進につながる集落の教科書作成などに着手した。

○ こどもたちのすこやかな育ちを育む “つながり” の強化

- ・保護者の子育ての不安感や孤立感を軽減するため、こどもセンターや子育てひろば等において、子どもの遊び場や保護者同士の交流の場を提供するとともに、オンラインを活用した子育て支援情報の発信や相談支援を行った。
- ・子どもの育ちを切れ目なく支援するため、すこやかなくらし包括支援センターとこども発達支援センターが連携し、各種制度の狭間にいる方々や複合的な課題を抱える世帯への包括的な相談支援に取り組んだ。
- ・また、児童虐待の未然防止に向け、家庭児童相談員を増員し、相談体制を強化した。

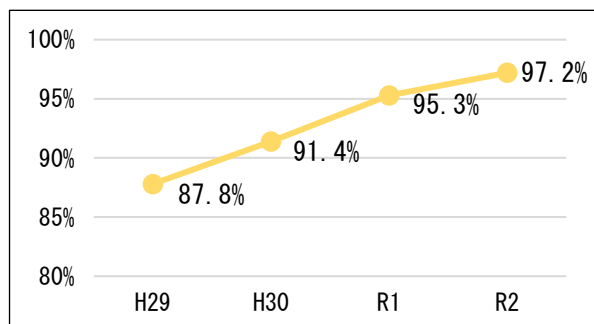
○ お年寄りのすこやかな暮らしを支える “つながり” の強化

- ・高齢者や障害者などの避難行動要支援者の避難環境を確保するため、民生委員・児童委員の協力を得ながら、対象者名簿を整備するとともに、町内会や消防署などの関係機関と情報共有し、災害時に速やかな避難につなげる体制を整えた。
- ・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、要介護状態への移行予防や地域住民同士の交流を目的とした地域支え合い事業を実施し、地域における支え合い体制の構築・推進を図った。

○ 中山間地域のすこやかな暮らしを支える “つながり” の強化

- ・集落づくり推進員が集落を巡回し、地域住民と将来像を話し合いながら、把握した課題の解決に取り組むとともに、地域おこし協力隊による様々な地域活動の支援を通じて集落の活性化に取り組んだ。
- ・中山間地域における地域貢献活動に賛同する企業や団体など多様な主体が参加する中山間地域支え隊により、集落への労力支援を行う仕組みを構築した。

(1) 避難行動要支援者の個別避難計画作成率
(町内会単位)



出所：市高齢者支援課

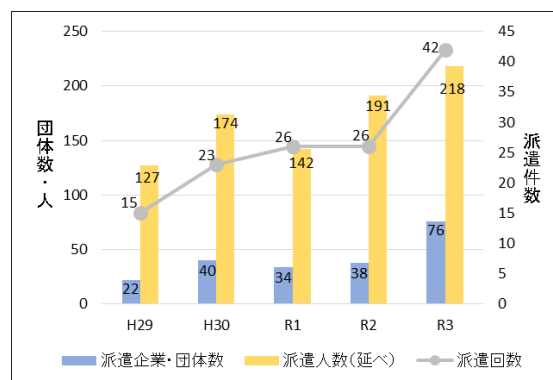
(2) 地域おこし協力隊による交流会の様子



(3) オンラインを活用した交流等の様子



(4) 中山間地域支え隊の隊員数の推移



出所：市自治・地域振興課

主な現状と課題

- ・家族や地域を軸とした人と人、人と地域コミュニティのつながりの強化に向け取組を進めてきたが、人口減少、少子高齢化社会の急速な進展から各分野で担い手不足が見受けられている。
- ・そのため、地域住民のみならず、地域外の個人、企業、大学などといった多様な主体による支え合い体制を構築し、地域の機能維持や地域課題の解決を図る必要がある。
- ・また、社会経済環境の変化が続く中で、虐待や不登校等を含む複合的な課題を抱える世帯の増加が懸念されるため、包括的な相談支援サービスを提供するとともに、個人・家庭・地域それぞれが持つ力を発揮し、地域全体で課題解決に向かえるよう連携して取組を推進する必要がある。

三つの重点戦略 地域の元気と働きがいを生む産業の創出

主な取組と成果

○選ばれる“上越の産品”づくりと市民ぐるみでの魅力発信

- ・メイド・イン上越認証品の常設販売コーナーの設置や首都圏の取扱店舗での販売に加え、専用ホームページや上越妙高駅における展示などを行うとともに、認証品製造事業者で構成する団体と連携し、魅力発信に取り組むなど、商品の普及や販売の拡大に努めた。
- ・中山間地域の農業者が行う、農産物及び農産加工品の販売促進活動や都市型直売所への出店を支援したほか、米を始めとした農産物の高付加価値化による農業所得の向上や交流人口の拡大による賑わいの創出と地域の活性化につなげるため、施設内を見学できる観光対応型の新たな雪中貯蔵施設「ユキノハコ」を整備した。

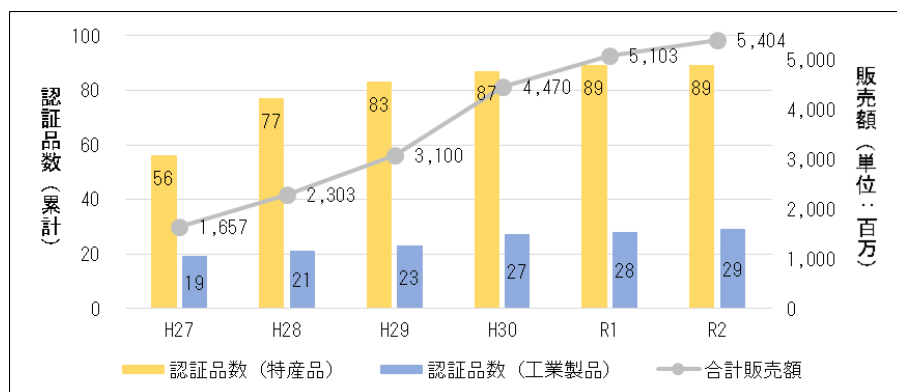
○まちの未来を切り開く新産業の創出

- ・インターネットを活用した顧客獲得と販路拡大に向けた取組を支援するとともに、ものづくり産業における人材育成と新商品・新技術の開発、さらには生産性向上に向けた先端設備等の導入に対して支援を行った。
- ・金融機関や上越商工会議所との連携の下、創業者や第二創業者に対して、事業計画の策定段階から創業後の販路開拓、課題解決までを総合的に支援した。
- ・市内企業が各種見本市等へ出展する際の補助対象を拡充して支援するとともに、中国・大連市で開催された日本商品展覧会に企業とともに出展し、市内企業の販路拡大や海外事業展開を後押しした。
- ・広域交通網の結節点である当市の優位性をいかした企業誘致活動を展開するとともに、奨励企業を指定し、業務拡大や生産性向上に向けた設備投資を支援した。
- ・上越妙高駅周辺地区商業地域においては、建築資金の借入利子前払い等の各種補助制度などを通じて商業施設等の整備促進に取り組んだ。

○生きがいを持って働けるまちづくり

- ・ワーク・ライフ・バランスを推進するため、セミナーの開催を通じて、労働者や事業者等の意識啓発を図った。
- ・若者の市内企業への関心を高めるため、高校生を対象とした企業見学ツアーや市外へ進学した大学生等を対象とした説明会を開催するなど、地元への定着率の向上を図った。
- ・障害のある人を対象に、就業に有効な資格の取得費用を補助するとともに、ジョブサポーターを設置し、就労意欲のある在宅障害者の一般就労とその定着に向けたサポートに取り組んだことにより、障害者実雇用率が計画目標値を達成した。
- ・障害のある人が農業者とともに農作業に従事するモデル事業の実施や農業者と「障害福祉事業所等が連携した取組を促すための研修会などを通じて、障害のある人の農業分野における就労拡大と農作業を通じた生きがいづくりを支援した。

(1) メイド・イン上越認証品数（累計）

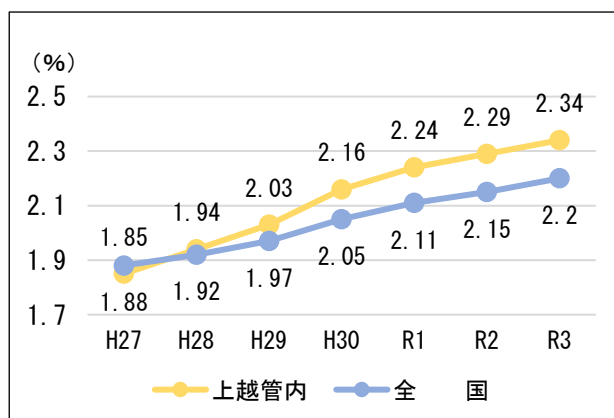


出所：市ものづくり振興センター

(2) 見本市出展（第24回機械要素技術展）



(3) 障害者雇用率



出所：新潟労働局

主な現状と課題

- ・経済のグローバル化の進展や新型コロナウイルスの蔓延等の様々な社会環境の変化から地域経済の衰退や労働力の不足が懸念されているとともに、人口減少、高齢化を背景とする、人材不足、後継者不足等から事業者数が減少するなど、中小企業等の経営環境の厳しさが増している。
- ・引き続き、企業、行政、商工関係団体、金融機関等と連携の下、地域に根付いたものづくり産業、商業、農業等の振興と地域の魅力発信に向けて取組を進める必要がある。
- ・また、足腰の強い産業基盤の確立に向け、地域に根付いた商工業を含む既存産業の成長・発展を目指すほか、令和5年度末に敦賀まで延伸する予定の北陸新幹線や北陸自動車道と上信越自動車道の結節点などの広域交通網の優位性をいかし、製造業や物流関連企業のみならず、先進企業やIT企業等のサテライトオフィスの誘致に取り組み、若者や女性に魅力的で多様な雇用の場の創出を図る必要がある。
- ・農福連携によるモデル事業を通じ、取組に参加する農業者が増えるなど好循環が生まれており、更に取り組を増加させるため、受け入れる農業者等に対する一層の理解促進や農作業を実施する上での作業条件を整理するほか、障害のある方のサポート体制の充実に取り組む必要がある。

三つの重点戦略 交流圏の拡大をいかした豊かさの向上

主な取組と成果

○ひと・もの・情報が行き交う仕組みや体制の整備

- ・観光情報サイト「上越観光Navi」や3つの観光案内所を通じて、時期に合わせた四季の見所や体験プログラムを情報発信するほか、SNSを活用した「#上越もよう」を通じて観光認知度の向上や新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた誘客活動に取り組んだ。
- ・インバウンドの推進に向け、クレジットカード利用端末機の導入や市内事業者が実施する外国人旅行者の受入態勢の整備等に要する経費の一部を支援した。
- ・上越市観光交流ビジョンに掲げる、将来のありたい姿や理念を多くの市民や事業者などと共有を図り、一体となって観光地域づくりを進めるため、観光地域づくり実践未来塾を開講し、当市の観光をけん引する担い手の育成・強化と互いの連携構築を図った。
- ・有形・無形、文化財の指定の有無にかかわらず、地域社会の中で大切に守り伝えられ、人々が心のよりどころとする文化財とそれを保存・活用する取組を総体として認定する「地域の宝」認定制度を創設し、次世代への継承と魅力ある地域づくりの一助とした。

○水族博物館を核とした地域活性化

- ・水族博物館の展示や館内プログラムの充実を進め、施設の魅力を一層高めるとともに、SNSやインターネット上での情報配信、イベントへの出展などに取り組むことで施設の利用を促し、交流人口の拡大を図った。
- ・水族博物館を訪れる人の玄関口である直江津駅の自由通路を水族博物館の一部と見立て、装飾やイルミネーションを設置する地域住民の発意による取組を支援し、新たな魅力的なスポットを創出した。
- ・水族博物館の回遊ルートとなる五智公園では、交通公園のトイレの改修など、利用者の利便性の向上に取り組んだ。
- ・直江津地区のまちの活性化と交流人口の拡大を目指し、水族博物館や商業施設、商店街等と連動した新たな賑わいづくりを図るため、関係機関や市民団体等で組織する実行委員会による、現代アートを題材とした「なおえつ うみまちアート」を開催した。

○強みを生かした多様なコンベンションの展開

- ・当市へのアクセスの利便性や上越体操場ジムリーナ等の施設をいかしたスポーツ大会や合宿、学術会議等の各種コンベンションの誘致に向け、上越観光コンベンション協会などと連携し、営業活動やアフターコンベンションの情報発信に取り組んだ。
- ・東京オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンとして、市民参画の機会となる上越市ホストタウンサポーター制度を創設したほか、様々なスポーツ・文化交流事業の実施を通じて市民のスポーツ振興や交流人口の拡大を図った。
- ・令和2年10月に開館した小林古径記念美術館では、開館記念として企画展を開始し、市内外に向けて当市の芸術文化を発信した。

(1) 観桜会での水族博物館イベント



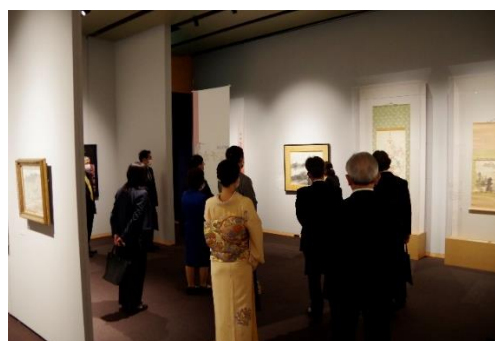
(2) なおえつ うみまちアート



(3) 東京オリンピック・パラリンピック合宿



(4) 小林古径記念美術館での企画展



主な現状と課題

- ・近年では、**社会の国際化や高度情報化**などに伴い、観光を取り巻く環境が大きく変化し、来訪者のニーズや価値観が多様化してきており、大型バスに乗り、団体で名所旧跡を回るスポット型観光から、個人の趣味嗜好や知的好奇心を満たせるような、その地域にしかない自然や歴史、文化、食、暮らしなどと触れ合うことのできる観光へ転換してきている。
- ・**アフターコロナ**を見据えた観光施策として、上越市観光交流ビジョンに基づき、市民全体の観光マインドを醸成しながら、地域資源の魅力の発掘や磨き上げ、観光コンテンツづくりの推進に取り組むとともに、事業者等や近隣市町村と連携を図り、魅力的な観光振興に向けた事業に取り組む必要がある。
- ・水族博物館については、これまでの**賑わいが、一過性のものにならないよう**、地域や事業者等のあらゆる主体と連携し、地域全体で活性化に取り組むほか、市民にとっては地域への自信と誇り、愛着を高める拠り所として、また、まちにとっては、賑わい創出や交流人口拡大に向けた拠点として、その魅力を磨き上げていく必要がある。

目標の達成状況

総合計画の施策目標（全 151 項目）について、数値の確認時期が到来していない項目や新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う行動変容（移動制限、イベント等の中止など）の影響を受ける項目を除き、令和 2 年度末時点の達成状況を取りまとめた。

〈評価の凡例〉

順調に進んでいる	<ul style="list-style-type: none"> ・ R2 実績時点で目標値に達しているもの ・ 各課で管理する中間目標値（R2 年度）に達しているもの ・ R4 年度に目標値の達成が見込まれるもの
遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状値（後期計画策定時）から進捗が見られるものの、R4 年度に目標値の達成が困難と判断されるもの ・ 現状値（後期計画策定時）から停滞または悪化が見られ、R4 年度に目標値の達成が困難と判断されるもの
判定不可	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート未実施や新型コロナウイルス感染症蔓延の影響から数値等の確認ができなかったものなど

○第 6 次総合計施策目標一覧

No.	施策	項目	当初値 (前期計画 策定時)	現状値 (後期計画 策定時)	R1実績	R2実績	R4(目標値)	進捗状況	コロナウイ ルスによる 影響
1	市-1-1 人権尊重・非 後平和友好的 推進	人権・同和問題に関する正しい理解度 (上越市人権・同和問題に関する市民アンケート)	66.1%	63.3%	—	67.1%	75.0%	遅れている	
2		「いじめはどんなことがあってもいけないことだ」と答えた児童・生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学6年生 87.9% 中学3年生 73.6%	小学6年生 98.2% 中学3年生 95.4%	小学6年生 98.3% 中学3年生 96.0%	—	小学6年生 98.2% 中学3年生 95.4%	判定不可	
3		平和展来場者数	843人/年	3,044人/年	3,403人/年	2,255人/年	3,500人/年	遅れている	あり
4		外国人市民との共生に関する正しい理解度 (上越市人権・同和問題に関する市民アンケート)	34.2%	32.2%	—	37.7%	40.0%	順調に進んでいる	
5		上越国際交流センターの利用者数	—	9,716人/年	9,149人/年	5,473人/年	10,200人/年	順調に進んでいる	あり
6	市-1-2 男女共同参画 社会の形成	男女の地位の平等感 (上越市男女共同参画に関する市民意識調査)	29.2%	23.4%	—	—	40.0%	判定不可	
7		男女共同参画社会の認知度 (上越市男女共同参画に関する市民意識調査)	44.8%	46.1%	—	—	60.0%	判定不可	
8		管理職に女性を登用している民間企業の割合 (男女共同参画に関する市内事業所アンケート)	—	46.8%	—	—	46.8%	判定不可	
9		市の審議会等の女性登用率	—	28.9%	29.1%	28.2%	50.0%	遅れている	
10		配偶者から暴力を受けたことがある女性の割合 (上越市男女共同参画に関する市民意識調査)	40.7%	31.2%	—	—	30.4%以下	判定不可	

No.	施策	項目	当初値 (前期計画 策定時)	現状値 (後期計画 策定時)	R1実績	R2実績	R4(目標値)	進捗状況	コロナウイ ルスによる 影響
11	市-1-3 ユニバーサル デザインの推 進	ユニバーサルデザインの認知度	41.4%	52.8%	—	39.3%	60.0%	遅れている	
12		市施設の「公共建築物ユニバーサルデザイン指 針」の適合率	59.7%	64.8%	65.2%	66.1%	67.3%	順調に進ん でいる	
13	市-2-1 まちづくりの 人材育成・確 保	今後も上越市に住み続けたいと感じる市民(30 代以下)の割合 (上越市市民の声アンケート)	—	62.8%	59.7%	—	65.0%	判定不可	
14		移住希望者からの相談対応件数	67件/年	128件/年	152件/年	82件/年	134件/年	順調に進ん でいる	
15		市の移住関係制度等を利用した移住者数	—	33組・57人	40組・66人	41組・67人	43組・62人	順調に進ん でいる	
16	市-2-2 市民活動の促 進	地域活動や市民活動に参加している市民の割合 (上越市市民の声アンケート)	42.5%	41.5%	46.5%	—	50.0%	判定不可	
17		NPO・ボランティアセンターの市民活動団体の 登録団体数(累計)	231団体	248団体	261団体	251団体	254団体	遅れている	あり
18		公民館が行う講座を受講したことにより、地域 づくりに関する行動等につながった受講者の割 合(講座の受講者アンケート)	—	—	64.0%	58.0%	50.0%	順調に進ん でいる	
19		大学と地域の連携による課題解決・まちづくりの 新たな取組件数	—	0件	2件	0件	10件(累計)	遅れている	あり
20	市-2-3 地域自治の推 進	自主的審議事項のテーマを定めて取り組んでい る地域協議会の数	—	25区	27区	22区	28区	遅れている	
21		地域協議会について知っている市民の割合 (上越市市民の声アンケート)	—	48.4%	—	—	51.0%	判定不可	
22		地域活動や市民活動に参加している市民の割合 (上越市人口減少に関する市民アンケート)[再 掲]	42.5%	41.5%	46.5%	—	50.0%	判定不可	
23		集落や町内会などの地域コミュニティ活動が盛 んであると感じている市民の割合 (上越市人口減少に関する市民アンケート)	55.5%	55.8%	57.4%	—	66.0%	判定不可	
24		公民館が行う講座を受講したことにより、地域 づくりに関する行動等につながった受講者の割 合(講座の受講者アンケート)[再掲]	—	—	64.0%	58.0%	50.0%	順調に進ん でいる	
25	1-1-1 大規模災害へ の対応力の強 化	自主防災組織が水害等を想定して実施する防災 訓練のうち、ハザードマップを活用した割合	—	—	62.3%	60.4%	100.0%	遅れている	あり
26		避難行動要支援者の個別避難計画作成率(町内 会単位)	33.7%	87.8%	95.3%	97.2%	100.0%	順調に進ん でいる	
27		原子力防災における広域的な避難体制の整備	国や県、関係市町 村と広域的な避 難体制の整備を 進めている	県の避難計画が 未策定であり、広 域的な避難体制 が不十分である	国の「緊急時対 応」の策定作業や 県の訓練を通じ、 課題の洗い出し を行い、その課題 一つ一つの解決 に向け、関係機関 と連携し、検討を 行っている状況	国の「緊急時対 応」の策定作業や 県の訓練を通じ、 課題の洗い出し を行い、その課題 一つ一つの解決 に向け、関係機関 と連携し、検討を 行っている状況	国や県、関係市町 村と連携した広 域的な避難体制の 整備が図られて いる状態	順調に進ん でいる	

No.	施策	項目	当初値 (前期計画 策定時)	現状値 (後期計画 策定時)	R1実績	R2実績	R4(目標値)	進捗状況	コロナウイルスによる 影響
28	1-1-2 災害に強い都市 構造の構築	下水道(雨水幹線)の整備率	—	41.8%	41.9%	41.9%	45.3%	遅れている	
29		水道管の耐震化率 ※変更後の耐震基準	—	33.7%	36.5%	37.8%	39.0%	順調に進んでいる	
30		木造住宅の耐震診断数(市補助分、累計)	396件	436件	452件	460件	620件	遅れている	
31	1-2-1 消防体制の整備	大規模火災や特殊災害への対応	—	常備消防と消防団との連携・役割分担の見直し(案)を策定	常備消防が消防団に対し研修会及び実動訓練を実施し、火災現場における役割の確認と連携の強化を図っている	常備消防と消防団で個別の警戒や火災予防活動などにおいて連携しているが、大規模な研修会や実動訓練の実施を見送っている。	常備消防と消防団との連携・役割分担が確立されている状態	順調に進んでいる	
32		消防団の適正配置	—	人員と消防資機材の適正配置の方向性(案)を策定	消防団において「今後の体制・資機材等に関する取組方針(案)」を作成し、地元町内会に説明を行っている	消防団が作成した「体制・資機材等に関する整備計画」を修正し、必要に応じて地元町内会に説明を行っている	人員と消防資機材の適正配置が進んでいる状態	順調に進んでいる	
33	1-2-2 地域防災力の維持・向上	安全メールの登録件数(累計)	—	11,088件	13,708人	16,222件	22,000件	遅れている	
34		自主防災組織の組織率(町内会単位)	91.4%	94.1%	95.1%	95.2%	97.0%	遅れている	
35		毎年防災活動を行う自主防災組織の割合	66.1%	68.5%	71.9%	38.6%	100.0%	遅れている	あり
36	1-3-1 防犯対策の推進	刑法犯認知件数	1,350件/年	1,019件/年	812件/年	671件/年	985件/年以下	順調に進んでいる	
37		消費生活出前講座の参加者数	530人/年	178人/年	627人/年	70人/年	580人/年	遅れている	あり
38		高齢者世帯への訪問により防犯に対する意識の啓発が図られた世帯数	—	2,488世帯/年	2,507世帯/年	5,030世帯/年	2,500世帯/年 かつR1-4の合計 で10,000世帯	順調に進んでいる	
39		地域での防犯活動に参加したいと思う市民の割合	78.0%	78.8%	—	—	90.0%	判定不可	
40	犯罪への不安を感じない市民の割合	26.0%	31.3%	—	—	34.0%	判定不可		
41	1-3-2 交通安全対策の推進	高齢者世帯への訪問により交通安全に対する意識の啓発が図られた世帯数	—	2,488世帯/年	2,507世帯/年	5,030世帯/年	2,500世帯/年 かつR1-4の合計 で10,000世帯	順調に進んでいる	
42		高齢者が起こす交通事故発生件数	141件/年	69件/年	61件/年	64件/年	62件/年以下	遅れている	
43		交通安全対策に満足している市民の割合 (上越市市民の声アンケート)	35.4%	32.7%	—	—	40.5%	判定不可	

No.	施策	項目	当初値 (前期計画 策定時)	現状値 (後期計画 策定時)	R1実績	R2実績	R4(目標値)	進捗状況	コロナウイ ルスによる 影響
44	2-1-1 ごみ減量・リサ イクルの推進	市民1人当たりのごみ排出量	949.0g/日	940.0g/日	967.2g/日	977.0g/日	893.8g/日 一般廃棄物処理 基本計画(R1改 定)に定める目標 値以下	遅れている	あり
45		家庭ごみの資源化率	48.1%	44.4%	45.4%	41.5%	50.0%	遅れている	
46	2-1-2 環境汚染の防 止	公害苦情件数	32件/年	36件/年	20件/年	42件/年	30件/年 以下	順調に進ん でいる	
47		事業所の騒音・振動規制基準達成率	98.0%	99.0%	100.0%	97.8%	99.0%	順調に進ん でいる	
48		事業所の排水基準達成率	93.0%	94.0%	95.0%	98.0%	95.0%	順調に進ん でいる	
49		汚水衛生処理率 ※生活排水処理が適切に処理されている人口割 合	80.3%	84.1%	86.4%	87.2%	87.6%	順調に進ん でいる	
50	2-1-3 自然環境の保 全	自然環境保全地域の指定数	4地域	6地域	6地域	7地域	8地域	順調に進ん でいる	
51		大型野生動物による人身被害の発生件数	0件/年	0件/年	0件/年	2件/年	0件/年	順調に進ん でいる	
52		イノシシによる水稻の被害面積	3.0ha/年	25.0ha/年	15.5ha/年	18.0ha/年	2.4ha/年 以下	順調に進ん でいる	
53		開発事業者等の届出義務違反の件数	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	順調に進ん でいる	
54	2-2-1 地球温暖化対 策の推進	市内の住宅用太陽光発電システムによる合計出力	3,630kW	4,717kW	5,946kW	6,435kW	5,790kW	順調に進ん でいる	
55		温室効果ガスの年間排出量	—	2,413千t- CO2 (H26時点)	2,235千t- CO2 (H28時点)	2,109千t- CO2 (H29時点)	2,224千t- CO2以下 (R1時点)	順調に進ん でいる	
56	2-2-2 環境学習の推 進	環境団体等と連携した学習機会の提供回数	—	1回/年	4回/年	5回/年	5回/年	順調に進ん でいる	
57		生活の中で環境の改善に取り組んでいる市民の 割合 (上越市環境市民アンケート)	63.6%	63.6%	—	—	70.0%	判定不可	
58		全市クリーン活動参加者数	58,182人/年	61,366人/年	61,269人/年	47,913人/年	62,000人/年	遅れている	あり
59	3-1-1 こころと体の 健康の増進	特定健診受診率と特定保健指導の実施率(国民 健康保険加入者)	特定健診受診率 45.8% 特定保健指導実施率 57.7%	特定健診受診率 51.4% 特定保健指導実施率 66.7%	特定健診受診率 53.0% 特定保健指導実施率 68.4%	特定健診受診率 41.4% 特定保健指導実施率 61.7%	特定健診受診率 55.9% 特定保健指導実施率 72.7%	遅れている	あり
60		血液検査を希望する児童・生徒の割合	小学生70.4% 中学生54.1%	小学生61.4% 中学生56.3%	小学生84.7% 中学生74.9%	小学生83.7% 中学生79.4%	小学生90.0% 中学生80.0%	順調に進ん でいる	
61		【前項目のうち】 検査の結果、治療・生活指導が必要な児童・生徒 の割合	小学生29.8% 中学生25.2%	小学生21.5% 中学生17.6%	小学生30.4% 中学生18.7%	小学生25.8% 中学生19.2%	小学生 20.0%以下 中学生 15.0%以下	遅れている	
62		自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺死亡者 数)	—	22.4	19.3	16.3	現状より30% 減少	遅れている	

No.	施策	項目	当初値 (前期計画 策定時)	現状値 (後期計画 策定時)	R1実績	R2実績	R4(目標値)	進捗状況	コロナウイルスによる 影響
63	3-1-2 地域医療体制 の充実	上越地域医療センター病院における訪問看護利用者数	2,461人/年	6,115人/年	7,143人/年	8,937人/年	6,115人/年	順調に進んでいる	
64		市内医療機関等から上越地域医療センター病院への紹介患者数	1,880人/年	2,207人/年	1,987人/年	1,688人/年	2,207人/年	順調に進んでいる	
65		市内の人口10万人当たりの医師数	—	195.4人	203.8人	203.8人	195.4人	順調に進んでいる	
66	3-2-1 高齢者福祉の 推進	65歳以上の要介護認定率	—	20.27%	20.40%	20.29%	20.9%以下	順調に進んでいる	
67		高齢者の訪問指導をした人で、要介護状態へ移行した人の割合	2.00%	1.00%	1.99%	1.97%	2.0%以下 (H31-33平均)	順調に進んでいる	
68		要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者で、高齢者地域サロンに参加した人の割合	1.40%	3.27%	4.17%	3.33%	5.00%	遅れている	あり
69		地域支え合い事業を運営する住民組織数(累計)	—	21団体	22団体	24団体	25団体	順調に進んでいる	
70		有償ボランティア養成者数	—	69人/年	32人/年	19人/年	80人/年	遅れている	あり
71		認知症サポーター養成者数	—	2,159人/年	2,113人/年	983人/年	2,300人/年	遅れている	あり
72	3-2-2 個性を尊重した 障害者福祉の 促進	福祉施設から一般就労への移行者数	23人/年	30人/年	34人/年	31人/年	38人/年	順調に進んでいる	
73		障害者実雇用率	1.5%	2.03%	2.24%	2.29%	2.30%	順調に進んでいる	
74		福祉事業所就労における平均月額賃金	12,696円	13,273円	14,949円	14,840円	14,490円	順調に進んでいる	
75		タクシー等の利用助成制度の申請率	—	84.3%	82.7%	79.6%	90.0%	遅れている	あり
76	3-2-3 複合的な課題 を抱える世帯 への支援	地域が生活困窮者の支援にかかわっている割合 (生活困窮者についての相談のうち地域や関係機関から相談があった割合)	41.5%	54.5%	56.8%	52.0%	60.0%	順調に進んでいる	
77		「すこやかな暮らし包括支援センター」の相談受理ケースのうち、改善が図られた割合	—	75.0%	63.5%	77.4%	75.0%	順調に進んでいる	
78	3-3-1 子育てに関する 負担や不安の 軽減	乳幼児健診の受診率	98.2%	97.1%	98.0%	97.3%	98.0%	遅れている	あり
79		出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合 (上越市市民の声アンケート)	53.8%	52.4%	64.0%	—	53.8%	判定不可	
80		合計特殊出生率	1.68	1.52	1.54	—	1.68以上かつ H30実績値以上	判定不可	
81		児童虐待が解消された件数	—	30件	49件	33件	30件	順調に進んでいる	
82	3-3-2 子育て環境の 充実	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	順調に進んでいる	
83		放課後児童クラブ指導員の有資格者(県が行う研修の修了者)率	—	44.9%	74.4%	83.3%	100.0%	順調に進んでいる	

No.	施策	項目	当初値 (前期計画 策定時)	現状値 (後期計画 策定時)	R1実績	R2実績	R4(目標値)	進捗状況	コロナウイ ルスによる 影響
84	4-1-1 ものづくり産 業・商業の振 興	事業承継に係るセミナーや相談会への参加企業 の数	—	77社	35社	2社	80社	遅れている	あり
85		新商品・新技術の開発・市場化の支援件数	4件/年	4件/年	5件/年	4件/年	5件/年	順調に進ん でいる	
86		メイド・イン上越認証品数(累計)	13品	114品	117品	118品	138品	遅れている	
87		商店街等の活性化に向けたイベント開催等の取 組への支援件数	11件/年	11件/年	7件/年	5件/年	11件/年	遅れている	あり
88		中心市街地における空き店舗の活用支援件数	2件/年	5件/年	2件/年	6件/年	4件/年	順調に進ん でいる	
89	4-1-2 物流・貿易の 振興	直江津港の外貿定期コンテナの仕向け地など	4航路	2航路	2航路	2航路	航路数の増加・コ ンテナの仕向け地 の多様化	遅れている	
90		外貿定期コンテナ取扱量 ※コンテナ取扱個数は、20フィートコンテナ1個 に換算した数	30,058個/年	29,787個/年	37,229個/年	34,039個/年	50,000個/年	遅れている	あり
91	4-1-3 新産業・ビジ ネス機会の創 出	産業団地の分譲率	—	80.1%	82.0%	85.4%	82.5%	順調に進ん でいる	
92		創業支援・創業(実現)件数	—	創業支援 204件/年 創業(実現) 72件/年	創業支援 157件/年 創業(実現) 84件/年	創業支援 141件/年 創業(実現) 77件/年	創業支援 204件/年 創業(実現) 72件/年	順調に進ん でいる	
93		見本市等への出展を支援した事業者数	8事業者/年	40事業者/年	22事業者/年	12事業者/年	44事業者/年	遅れている	
94	4-2-1 観光の振興	市の観光振興に対する満足度 ※市民、事業者との連携による観光の振興に対 する満足度 (上越市市民の声アンケート)	—	7.7%	—	—	8.0%	判定不可	
95		市内への観光客入込数	5,687,400人/年	4,938,539人/年	5,398,033人/年	1,931,742人/年	5,830,000人/年	遅れている	あり
96	4-2-2 交流機会の拡 大	全国規模のスポーツ大会等の誘致件数	3件/年	2件/年	3件/年	2件/年	6件/年	遅れている	あり
97		100人以上の宿泊を伴うコンベンションの誘致 件数	6件/年	11件/年	9件/年	2件/年	15件/年	遅れている	あり
98	4-3-1 就労支援の充 実	就職率(雇用期間の定めなし又は4か月以上)	—	38.6%	35.7%	31.4%	44.3%	遅れている	あり
99		34歳以下の就職率(雇用期間の定めなし又は4 か月以上)	—	40.5%	37.1%	33.5%	45.7%	遅れている	あり
100		高校新卒者の地元就職割合	78.6%	78.5%	68.2%	73.6%	80.0%	遅れている	
101		女性の就業率(25歳～44歳)	74.6%	77.8%	—	—	78.0%	判定不可	
102		インターンシップを受け入れている市内企業の 割合	—	45.5%	46.6%	27.5%	50.0%	遅れている	あり
103		仕事と生活のバランスについて満足している人 の割合	—	—	—	—	55.0%	判定不可	

No.	施策	項目	当初値 (前期計画 策定時)	現状値 (後期計画 策定時)	R1実績	R2実績	R4(目標値)	進捗状況	コロナウイ ルスによる 影響
104	5-1-1 農業の振興	農業振興地域内の農用地の面積	18,267ha	18,287ha	18,291ha	18,296ha	18,267ha	遅れている	
105		認定農業者数	1,004人	1,166人	1,080人	994人	1,040人	遅れている	
106		新規就農者数	28人/年	25人/年	29人/年	22人/年	31人/年	遅れている	
107		認定農業者等の担い手への農地集積率	59.7%	68.0%	69.0%	69.5%	90.0%	遅れている	
108		【前項目のうち】 ほ場整備実施地区内	71.8%	93.0%	93.4%	93.8%	95.0%	順調に進ん でいる	
109		園芸生産に取り組む農業法人数(累計)	—	66組織	72組織	75組織	75組織	順調に進ん でいる	
110	5-1-2 林業・水産業 の振興	森林組合等による市内産木材(間伐材含む。)の 出荷量	1,450m³/年	3,686m³/年	6,869m³/年	8,559m³/年	3,700m³/年	順調に進ん でいる	
111		1漁業経営体当たりの平均漁獲量	3.4t/年	3.8t/年	3.3t/年	3.2t/年	3.8t/年	遅れている	
112	5-2-1 中山間地域の 振興	地域マネジメント組織の設置・取組	各地域に地域 マネジメント組 織が設置され ている状態	市内12の組織 において中山 間地域の活 性化に向けた 取組が行われ ている状態	市内12の組織 において中山 間地域の活 性化に向けた 取組が行われ ている状態	市内12の組織 において中山 間地域の活 性化に向けた 取組が行われ ている状態	各地域の維持、 再生に向けた 取組が継続さ れている状態	順調に進ん でいる	
113		イノシシによる水稻の被害面積[再掲]	3.0ha/年	25.0ha/年	15.5ha/年	18.0ha/年	2.4ha/年 以下	順調に進ん でいる	
114		中山間部に住んでいる市民の暮らしやすいと感じている割合 (上越市市民の声アンケート)	72.8%	70.9%	67.9%	—	80.0%	判定不可	
115	5-2-2 農・食を通じた 生きる力の向 上	食育に関心を持っている市民の割合 (食育に関する市民アンケート)	77.0%	74.4%	76.9%	—	90.0%	判定不可	
116		地産地消推進の店の認定数	111店	162店	167店	170店	170店	順調に進ん でいる	
117	6-1-1 「知・徳・体」を 育む学校教育 の推進	児童・生徒の全国標準学力検査の偏差値	全学年・全教科 で全国平均と 同程度または 上回る	全学年・全教科 で全国平均を 上回っている	・小学校では、 全学年全教科 において、全国 偏差値平均を 上回った ・中学校では、 2、3年生の国 語において全 国の偏差値平 均を上回り、他 は同程度	—	全学年・全教科 で全国平均を 上回る	判定不可	
118		授業がよく分かる児童・生徒の割合 (上越市第2次総合教育プランアンケート)	—	小学生92.9% 中学生90.7%	小学生93.6% 中学生88.5%	—	小学生95.0% 中学生93.0%	判定不可	
119		授業力向上研修会を受講し、今後の授業改善に 役立つと感じた教職員の割合 (研修会の受講者アンケート)	90.7%	93.4%	98.1%	98.3%	95.0%	順調に進ん でいる	

No.	施策	項目	当初値 (前期計画 策定時)	現状値 (後期計画 策定時)	R1実績	R2実績	R4(目標値)	進捗状況	コロナウイ ルスによる 影響
120	6-1-2 学校教育環境 の整備	学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学6年生 91.7% 中学3年生 83.1%	小学6年生 88.2% 中学3年生 84.5%	—	—	小学6年生 95.0% 中学3年生 90.0%	判定不可	
121		不登校の児童・生徒数	小学生 19人/年 中学生 130人/年	小学生 30人/年 中学生 117人/年	小学生 38人/年 中学生 154人/年	小学生 41人/年 中学生 156人/年	小学生 5人/年以下 中学生 80人/年以下	遅れている	
122		複式学級が存在又は見込まれる小・中学校の学 校運営協議会において、適正配置に向けた議論 が行われている学校数	—	0校	3校	4校	13校	遅れている	
123		学校運営協議会の熟議・協働が課題解決・改善 に結び付いた学校の割合	—	95.0%	97.0%	96.0%	95.0%	順調に進ん でいる	
124		地域青少年育成会議事業等への地域住民の参 加者数	68,170人/年	180,773/年	167,125人/年	120,807人/年	181,000人/年	遅れている	あり
125	6-2-1 学びを通じた 人づくり、地域 づくりの推進	生涯学習団体の登録数(累計)	420団体	282団体	281団体	273団体	282団体	遅れている	
126		公民館が行う講座を受講したことにより、地域 づくりに関する行動等につながった受講者の割 合 (講座の受講者アンケート)[再掲]	—	—	64.0%	58.0%	50.0%	順調に進ん でいる	
127		高田図書館、直江津図書館、浦川原分館、頸城分 館の図書等の貸出利用者数	210,670人/年	205,027人/年	211,523人/年	182,951人/年	206,600人/年	遅れている	あり
128	6-2-2 スポーツ活動 の推進	市内の総合型地域スポーツクラブ、スポーツ協会 に属する会員数	25,440人	24,359人	25,228人	23,166人	26,600人	遅れている	
129		小中高校生の北信越・全国クラスの大会の出場 者数 (学校部活動以外も含む。)	273人/年	464人/年	471人/年	106人/年	464人/年	順調に進ん でいる	
130	6-2-3 文化活動の振 興	市指定文化財の件数(累計)	314件	319件	321件	321件	319件	順調に進ん でいる	
131		文化財の公開・活用を図る出前講座や体験学習 事業への参加者数	1,703人/年	4,544人/年	4,252人/年	2,573人/年	4,544人/年	遅れている	あり
132		地域の歴史や伝統が継承されていると感じて いる市民の割合 (上越市市民の声アンケート)	50.3%	47.1%	60.9%	—	53.0%	判定不可	
133		上越市民芸能祭入場者数、参加団体数	入場者数 4,100人/年 参加団体数 110団体/年	入場者数 5,240人/年 参加団体数 104団体/年	入場者数 5,000人/年 参加団体数 123団体/年	—	入場者数 5,500人/年 参加団体数 104団体/年	判定不可	あり
134	上越市美術展覧会の出品者数	339人/年	287人/年	292人/年	—	290人/年	判定不可	あり	

No.	施策	項目	当初値 (前期計画 策定時)	現状値 (後期計画 策定時)	R1実績	R2実績	R4(目標値)	進捗状況	コロナウイルスによる 影響
135	7-1-1 インフラ整備 の最適化	市道橋の点検結果に基づく修繕工事の完了数(累計)	15橋	72橋	127橋	156橋	259橋	遅れている	
136		公営住宅の大規模改修工事の完了棟数(累計)	—	17棟	23棟	25棟	48棟	遅れている	
137		快適に走行できる市道の割合(規格改良された市道の割合)	69.7%	70.4%	70.5%	70.6%	70.6%	順調に進んでいる	
138		安全に歩行できる市道の延長(歩道の整備延長)	276.7km	289.5km	292.4km	293.9km	294.7km	順調に進んでいる	
139		公共下水道の整備率(人口割合)	75.0%	77.6%	80.3%	80.9%	87.0%	遅れている	
140	7-1-2 機能的・効率的な交通ネットワークの確立	路線バス・乗合タクシー・スクールバス混乗の利用者数	1,737千人/年	1,492千人/年	1,497千人/年	1,185千人/年	1,491千人/年	遅れている	あり
141		ほくほく線の利用者数(1km当たりの1日平均旅客輸送人数)	922人	1,340人/日	1,293人/日	722人/日	1,268人/日	遅れている	あり
142		えちごトキめき鉄道の利用者数(1km当たりの1日平均旅客輸送人数)	1,925人	1,672人/日	1,568人/日	1,155人/日	1,597人/日	遅れている	あり
143		上越魚沼地域振興快速道路(上越三和道路)の整備	寺IC～鶴町IC間の工事中	寺IC～鶴町IC間の工事中	鶴町IC～三和IC間の工事中	鶴町IC～三和IC間の工事中	鶴町IC～三和IC間の工事中	順調に進んでいる	
144		都市計画道路黒井藤野新田線(国道18号交差点～市道小猿屋安江線間)の整備	測量・調査中	用地取得・物件補償等を実施し、工事に着手	250m	250m	工事完了520m	順調に進んでいる	
145	整備計画に基づく消融雪施設の整備率	消雪井戸及び消雪パイプの更新 N=15路線	73.0%	80.0%	93.0%	100.0%	順調に進んでいる		
146	7-2-1 土地利用政策の推進	市街化区域の未利用地面積	44.9ha	40.2ha	24.8ha	24.8ha	24.8ha以下	順調に進んでいる	
147		農業振興地域内の農用地の面積[再掲]	18,267ha	18,287ha	18,291ha	18,296ha	18,267ha	遅れている	
148		上越妙高駅周辺地区に、市の奨励制度を利用して立地した企業等の数(累計)	0社	3社	5社	7社	8社	順調に進んでいる	
149		立地適正化計画の誘導重点区域内における65歳未満の人の区域外への転居数	—	341人/年	342人/年	334人/年	300人/年以下	遅れている	
150	7-2-2 地域の個性をいかした空間形成	景観の行為の届出について基準に適合しない件数	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	順調に進んでいる	
151		高田城址公園の桜の健全化(植替え・樹勢回復手当て)	桜の老朽化が目立つ状態	公園の中心的エリアの桜の健全化完了	再調査結果に基づく桜の健全化を計画的に実施	再調査結果に基づく桜の健全化を計画的に実施	再調査に基づいて桜の健全化を計画的に実施	順調に進んでいる	